

令和5年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

徳島県

市区町村名 ページ

徳島市	2	板野町	22			
鳴門市	3	上板町	23			
小松島市	4	つるぎ町	24			
阿南市	5	東みよし町	25			
吉野川市	6					
阿波市	7					
美馬市	8					
三好市	9					
勝浦町	10					
上勝町	11					
佐那河内村	12					
石井町	13					
神山町	14					
那賀町	15					
牟岐町	16					
美波町	17					
海陽町	18					
松茂町	19					
北島町	20					
藍住町	21					

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	252,391人 258,554人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	IV-3	
		増減率		-2.4%	令6.1.1	246,967人	244,335人	区分	令和2年国調	36	2018	地方交付税種地		
		面積		191.52km ²	令5.1.1	249,040人	246,716人	令和2年国調	平成27年国調	徳島県	徳島市			
		人口密度		1,318人	増減率	-0.8%	-1.0%	第1次	3,869 3.5	4,248 3.9			1-5	
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)	
地方譲与税	41,365,966	36.0	38,620,364	65.5	収入済額				旧新産	○	114,838,341	113,807,262		
地方譲与税	644,481	0.6	644,481	1.1	構成比				旧工特	×	112,267,938	110,004,708		
利子割交付金	20,804	0.0	20,804	0.0	超過課税分				旧産炭	×	2,570,403	3,802,554		
配当割交付金	402,427	0.4	402,427	0.7	普通税				山振	×	792,532	787,456		
株式等譲渡所得割交付金	428,288	0.4	428,288	0.7	法定普通税				過疎	×	1,777,871	3,015,098		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市町村民税				近畿	×	-1,237,227	-1,087,327		
地方消費税交付金	6,166,430	5.4	6,166,430	10.5	個人均等割				中	×	6,419	2,741		
ゴルフ場利用税交付金	27,341	0.0	27,341	0.0	所得割				財政健全化	×	85,100	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割				指	○	-	-		
自動車取得税交付金	5,362	0.0	5,362	0.0	法人税割				財	×	-1,145,708	-1,084,586		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税				一部事務組合加入の状況		特別職等 定数		適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
自動車税環境性能割交付金	62,476	0.1	62,476	0.1	うち純固定資産税				一	○	1,819	5,962,682	3,278	
法人事業税交付金	743,594	0.6	743,594	1.3	軽自動車税				一	○	252	815,472	3,236	
地方特例交付金等	204,718	0.2	204,718	0.3	市町村たばこ税				一	○	351	1,266,408	3,608	
内地方特例交付金	185,679	0.2	185,679	0.3	鉱産税				一	○	148	570,105	3,852	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	19,039	0.0	19,039	0.0	特別土地保有税				一	○	11	30,008	2,728	
地方交付税	12,601,748	11.0	11,368,199	19.3	法定外普通税				一	○	1,978	6,562,795	3,318	
内普通交付税	11,368,199	9.9	11,368,199	19.3	目的税				一	○	ラスパイレス指数		99.1	
内特別交付税	1,233,549	1.1	-	-	法定外目的税				一	○	一部事務組合加入の状況			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税				一	○	特別職等 定数		適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
(一般財源計)	62,673,635	54.6	58,694,484	99.5	事業所税				一	○	1	3.04.01	11,180	
交通安全対策特別交付金	40,725	0.0	40,725	0.1	都市計画税				一	○	2	3.04.01	8,700	
分担金・負担金	303,998	0.3	547	0.0	水利地益税等				一	○	1	3.04.01	7,400	
使手用数支料	1,074,042	0.9	114,324	0.2	法定外目的税				一	○	1	11.04.01	7,140	
国庫支出金	499,322	0.4	33,592	0.1	旧法による税				一	○	1	11.04.01	6,470	
国庫提供交付金	28,445,344	24.8	-	-	合計				一	○	28	11.04.01	6,060	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計				一	○	伝染病			
都道府県支出金	9,019,377	7.9	-	-	合計				一	○	伝染病			
都道府県収入金	100,326	0.1	64,741	0.1	合計				一	○	伝染病			
寄附収入金	733,639	0.6	-	-	合計				一	○	伝染病			
繰入金	459,273	0.4	-	-	合計				一	○	伝染病			
繰越入金	2,292,555	2.0	-	-	合計				一	○	伝染病			
繰上入金	2,598,618	2.3	55,950	0.1	合計				一	○	伝染病			
諸地方債	6,597,487	5.7	-	-	合計				一	○	伝染病			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計				一	○	伝染病			
うち臨時財政対策債	619,137	0.5	-	-	合計				一	○	伝染病			
歳入合計	114,838,341	100.0	59,004,363	100.0	合計				一	○	伝染病			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
人件費	19,819,879	17.7	18,533,378	17,893,472	30.0	区				決算額		35,658,595	35,500,325	
うち職員給与	14,319,779	12.8	13,319,249	-	-	区				構成比		47,026,794	45,555,871	
扶助費	38,692,469	34.5	13,777,885	9,799,234	16.4	区				(A)のうち		45,678,778	45,581,260	
公債費	8,879,574	7.9	8,602,721	8,602,721	14.4	区				(A)の		57,666,114	56,839,669	
内元利償還金	8,495,123	7.6	8,220,970	8,220,970	13.8	区				普通建設事業費		0.77	0.79	
内一時借入金利息	369,896	0.3	367,196	367,196	0.6	区				充当一般財源等		3.1	5.3	
(義務的経費計)	14,555	0.0	14,555	14,555	0.0	区				衛生費		11.9	12.4	
維持補修費	67,391,922	60.0	40,913,984	36,295,427	60.9	区				労働費		-	-	
維持補修費	11,859,971	10.6	9,583,841	7,780,732	13.0	区				農林水産業費		-	-	
補助費	1,068,040	1.0	821,471	821,471	1.4	区				商工費		-	-	
うち一部事務組合負担金	8,820,889	7.9	7,732,862	4,120,380	6.9	区				土木費		5.7	5.8	
繰出金	47,151	0.0	47,151	47,151	0.1	区				消防費		31.9	38.8	
繰立金	11,350,740	10.1	9,069,719	8,594,977	14.4	区				教育費		8,631,585	7,115,166	
投資・出資金・貸付金	11,350,740	10.1	9,069,719	8,594,977	14.4	区				災害復旧費		1,215,779	914,864	
前年度繰上充用金	480,302	0.4	478,715	-	-	区				公債費		2,911,162	3,197,468	
投資的経費	1,315,268	1.2	18,646	871	0.0	区				諸支出金		99,789,625	101,687,261	
うち人件費	161,976	0.1	161,076	-	-	区				前年度繰上充用金		13,674,597	2,918,024	
内普通建設事業費	9,980,806	8.9	1,318,412	72,497,153	96.6%	区				歳出合計		5,439,379	4,601,567	
うち補助費	3,735,313	3.3	178,644	-	-	区				経常収支比率		-	-	
うち単独費	5,940,292	5.3	1,126,509	-	-	区				経常収支比率		-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	区				経常収支比率		-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区				経常収支比率		-	-	
歳入一般財源等	112,267,938	100.0	69,937,650	72,497,153	96.6%	区				経常収支比率		-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	54,622人 59,101人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
		増減率		-7.6%	令6.1.1	54,033人	53,409人	区分	令和2年国調	平成27年国調	36	2026	鳴門市	
		面積		135.66km ²	令5.1.1	54,746人	54,197人	第1次	2,421	2,647	徳島県	鳴門市	地方交付税種地	1-3
		人口密度		403人	増減率	-1.3%	-1.5%	第2次	5,946	6,600				
								第3次	16,211	16,728				
									66.0	64.4				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 収 支 状 況			区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)
地方譲与税	8,532,946	23.4	8,532,946	57.0	普通税			旧新産	○	歳入総額	36,487,418		30,631,172	
地方譲与税	207,665	0.6	207,665	1.4	法定普通税			低開発	×	歳入歳出差引	35,111,694		29,454,028	
配当交付金	3,666	0.0	3,666	0.0	市町村民税			旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	1,375,724		1,177,144	
株式等譲渡所得割交付金	70,721	0.2	70,721	0.5	内個人均等割			山振	×	実質収入	328,710		300,662	
分離課税所得割交付金	74,963	0.2	74,963	0.5	法人均等割			過疎	×	単年度収支	1,047,014		876,482	
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			首都	×	積立金	170,532		-6,650	
ゴルフ場利用税交付金	1,263,415	3.5	1,263,415	8.4	固定資産税			中	×	積立金	3,008,250		1,610,745	
特別地方消費税交付金	50,225	0.1	50,225	0.3	うち純固定資産税			財政健全化	×	繰上償還	64,308		-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			指 数 表 選 定	○	積立金取崩し	1,223,452		925,295	
軽油引取税交付金	1,771	0.0	1,771	0.0	市町村たばこ税			財 源 超 過	×	実質単年度収支	2,019,638		678,800	
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	鉱産税									
自動車税環境性能割交付金	20,639	0.1	20,639	0.1	特別土地保有税									
法人事業税交付金	126,460	0.3	126,460	0.8	法定外普通税									
地方特例交付金等	42,158	0.1	42,158	0.3	法的									
内地方特例交付金	36,377	0.1	36,377	0.2	法定目的税									
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,781	0.0	5,781	0.0	入湯税									
地方交付税	4,971,236	13.6	4,504,424	30.1	事業所税									
内普通交付税	4,504,424	12.3	4,504,424	30.1	都市計画税									
内特別交付税	466,812	1.3	-	-	水利地益税等									
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税									
(一般財源計)	15,365,865	42.1	14,899,053	99.6	旧法による税									
交通安全対策特別交付金	6,372	0.0	6,372	0.0	合 計									
分担金・負担金	59,043	0.2	-	-	内入湯税									
使手用数支料	142,983	0.4	34,210	0.2	事業所税									
国庫支出金	100,763	0.3	-	-	都市計画税									
国庫提供交付金	5,377,662	14.7	-	-	水利地益税等									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税									
都道府県支出金	2,156,945	5.9	-	-	旧法による税									
都道府県収入金	262,560	0.7	18,853	0.1	合 計									
繰入金	802,852	2.2	-	-	議 員 公 務 災 害									
繰入金	3,024,464	8.3	-	-	非常勤公務災害									
繰入金	1,177,144	3.2	-	-	退職手当									
繰入金	2,026,565	5.6	88	0.0	事務機共同									
地方債	5,984,200	16.4	-	-	税務事務									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	老人福祉									
うち臨時財政対策債	117,600	0.3	-	-	伝 染 病									
歳入合計	36,487,418	100.0	14,958,576	100.0	歳 入 一 般 財 源 等									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)			区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)		
人	4,666,205	13.3	4,292,723	4,136,432	27.4	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	7,224,811	7,051,331	
うち職員	2,879,498	8.2	2,628,137	-	-	議 会 費	237,456	0.7	普通建設事業費	237,456	11,747,364	11,558,965		
扶助費	7,167,823	20.4	2,780,182	1,807,585	12.0	総 務 費	11,787,040	33.6	充 当 一 般 財 源 等	5,347,113	9,158,605	8,945,961		
公債費	2,518,772	7.2	2,486,193	2,486,193	16.5	民 生 費	10,978,972	31.3	標準財政規模	13,780,714	13,722,919	13,722,919		
内元利償還金	2,394,926	6.8	2,362,347	2,362,347	15.7	衛 生 費	3,275,814	9.3	財政力指数	0.61	0.61	0.61		
内一時借入金	123,846	0.4	123,846	123,846	0.8	衛 生 費	932	0.0	実質収支比率(%)	7.6	7.6	7.6		
(義務的経費計)	14,352,800	40.9	9,559,098	8,430,210	55.9	農 林 水 産 業 費	626,516	1.8	公債費負担比率(%)	11.7	11.7	13.9		
維持補修費	3,959,292	11.3	2,786,104	2,189,196	14.5	商 工 費	476,731	1.4	健全率	-	-	-		
維持補修費	339,733	1.0	237,926	237,926	1.6	土 木 費	2,050,606	5.8	連結実質赤字比率(%)	-	-	-		
補助費	2,204,199	6.3	1,363,975	811,690	5.4	消 防 費	891,300	2.5	実質公債費比率(%)	11.9	12.3	12.3		
うち一部事務組合負担金	15,456	0.0	15,456	15,456	0.1	教 育 費	2,264,640	6.4	率化	95.2	95.2	89.7		
繰出金	2,835,373	8.1	2,262,937	2,175,589	14.4	災 害 復 旧 費	-	-	将来負担比率(%)	5,343,506	3,558,708	3,558,708		
繰積立金	3,863,449	11.0	3,382,094	-	-	公 債 費	2,518,772	7.2	調	1,603,094	1,670,365	1,670,365		
投資・出資金・貸付金	688,500	2.0	25,000	25,000	0.2	諸 支 出 金	2,915	0.0	積	3,496,692	4,273,099	4,273,099		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	現	31,677,980	28,088,706	28,088,706		
投資的経費	6,868,348	19.6	294,088	294,088	1.9	歳 出 合 計	35,111,694	100.0	立	406,121	86,377	86,377		
うち人件費	43,977	0.1	43,977	43,977	0.3	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	13,868,404	39.5	金	-	-	-		
内うち補助	580,367	1.7	21,966	21,966	0.1	経 常 収 支 比 率	92.0%	(92.7%)	高	1,842,456	1,887,936	1,887,936		
内うち単独	6,150,071	17.5	226,277	226,277	0.6	繰上水道	669,022	1.9	減	200,000	200,000	200,000		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	下水道	461,989	1.3	特	1,100,000	1,100,000	1,100,000		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	業工業用水道	-	-	定	99.2	97.8	98.9		
歳入一般財源等	35,111,694	100.0	19,911,222	21,286,946	63.5	交 通 費	626,250	1.8	目	97.8	98.9	97.1		
						の 他	2,212,038	6.3	的	98.9	97.5	98.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調	69,470人 73,019人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-2		
		増減率	-4.9%	令6.1.1	68,969人	68,573人	区分	令和2年国調	36	2042	徳島県	阿南市		
		面積	279.25km ²	令5.1.1	69,954人	69,592人	第1次	平成27年国調	徳島県	阿南市	地方交付税種地	1-2		
		人口密度	249人	増減率	-1.4%	-1.5%	第2次	2,765 8.9	3,213 9.8	徳島県	阿南市	1-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等 の指定状況		区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
地方譲与税	13,470,733	35.3	13,470,733	67.6	普通税		旧新産	○	歳入総額		38,167,999	37,014,203		
地方譲与税	319,338	0.8	319,338	1.6	法定普通税		低開発	×	歳入歳出総引		37,239,760	36,228,756		
配当交付金	4,880	0.0	4,880	0.0	市町村民税		旧産炭	×	歳入歳出差引		928,239	785,447		
株式等譲渡所得割交付金	94,345	0.2	94,345	0.5	内個人均等割		山振	×	翌年度に繰越すべき財源		765,434	337,894		
分離課税所得割交付金	100,296	0.3	100,296	0.5	法人均等割		過疎	×	実質収入支		162,805	447,553		
地方消費税交付金	1,639,765	4.3	1,639,765	8.2	法定資産税		首都	×	単年度収支		-284,748	-849,856		
ゴルフ場利用税交付金	20,253	0.1	20,253	0.1	うち純固定資産税		近畿	×	積立金		358,322	907,002		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		中	×	繰上償還金		-	-		
自動車取得税交付金	2,112	0.0	2,112	0.0	市町村たばこ税		財政健全化	×	積立金取崩し額		3,630,000	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税		指 数 表 選 定	×	実質単年度収支		-3,556,426	57,146		
自動車税環境性能割交付金	24,618	0.1	24,618	0.1	特別土地保有税		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	区 分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
法人事業税交付金	173,411	0.5	173,411	0.9	法定外普通税		職 員 数	×	一般職員		743	2,289,183	3,081	
地方特例交付金等	66,254	0.2	66,254	0.3	目的税		うち消防職員	×	うち技能労務員		103	299,421	2,907	
内地方特例交付金	49,188	0.1	49,188	0.2	入湯税		うち技能労務員	×	教育公務員		72	229,824	3,192	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	17,066	0.0	17,066	0.1	事業所税		臨時職	×	等 合		-	-	-	
地方交付税	4,787,198	12.5	3,964,881	19.9	都市計画税		ラ ス バ イ レ ス 指 数	×	ラ ス バ イ レ ス 指 数		768	2,357,883	3,070	
内普通交付税	3,964,881	10.4	3,964,881	19.9	法定外目的税		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(円)	
内特別交付税	822,317	2.2	-	-	法定外目的税		議 員 公 務 災 害	×	市 区 町 村 長		1	2.02.01	4,545	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税		非 常 勤 公 務 災 害	×	副 市 区 町 村 長		2	26.04.01	7,240	
(一般財源計)	20,703,203	54.2	19,880,886	99.8	合 計		退 職 手 当	○	教 育 長		1	26.04.01	6,520	
交通安全対策特別交付金	5,280	0.0	5,280	0.0	内入湯税		事 務 機 共 同	×	議 会 議 長		1	10.04.01	4,820	
分担金・負担金	75,178	0.2	-	-	事業所税		税 務 事 務	×	議 会 副 議 長		1	10.04.01	4,280	
使手用数支料	335,077	0.9	34,325	0.2	都市計画税		老 人 福 祉	○	議 会 議 員		24	10.04.01	3,990	
国庫支出金	89,169	0.2	-	-	法定外目的税		伝 染 病	×	そ の 他		-	-	-	
国有提供交付金	6,181,408	16.2	-	-	旧法による税		-	-	そ の 他		-	-	-	
(特別区財調交付金)	862	0.0	862	0.0	合 計		13,470,733	100.0	325,531		-	-	-	
都道府県支出金	2,660,014	7.0	-	-	内入湯税		934	0.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(円)
都道府県収入金	380,283	1.0	4,756	0.0	事業所税		934	0.0	議 員 公 務 災 害		×	1	2.02.01	4,545
繰入金	570,291	1.5	-	-	都市計画税		-	-	非 常 勤 公 務 災 害		×	2	26.04.01	7,240
繰越入金	4,092,239	10.7	-	-	水利地益税等		-	-	退 職 手 当		○	1	26.04.01	6,520
繰越入金	785,447	2.1	-	-	法定外目的税		-	-	事 務 機 共 同		×	1	10.04.01	4,820
諸地方債	451,565	1.2	1,233	0.0	旧法による税		-	-	税 務 事 務		×	1	10.04.01	4,280
うち減収補填債(特例分)	1,837,983	4.8	-	-	合 計		13,470,733	100.0	老 人 福 祉		○	24	10.04.01	3,990
うち臨時財政対策債	129,483	0.3	-	-	内入湯税		934	0.0	伝 染 病		×	-	-	-
歳入合計	38,167,999	100.0	19,927,342	100.0	事業所税		-	-	そ の 他		-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	13,235,352	12,713,253	
うち職員	8,111,030	21.8	7,728,605	6,875,995	34.3	議会費	286,089	0.8	-	-	基準財政収入額	17,208,148	16,784,878	
扶助費	5,270,628	14.2	5,065,685	-	-	総務費	3,888,900	10.4	3,262	282,680	標準収入額等	17,007,051	16,346,269	
公債費	9,311,096	25.0	4,806,721	1,806,458	9.0	民生費	16,676,055	44.8	131,078	2,921,864	標準財政規模	21,178,791	20,894,623	
内元利償還金	3,260,569	8.8	3,196,430	3,196,430	15.9	衛生費	3,688,149	9.9	163,851	10,090,257	財政力指数	0.75	0.76	
内一時借入金	152,496	0.4	147,082	147,082	0.7	労働費	34,751	0.1	237,662	2,815,221	実質収支比率(%)	0.8	2.1	
(義務的経費計)	20,835,191	55.9	15,878,838	12,025,965	60.0	農林水産業費	1,228,830	3.3	301,948	611,741	公債費負担比率(%)	12.6	14.1	
維持補修費	5,003,362	13.4	3,573,381	3,199,110	16.0	商工費	485,295	1.3	-	440,914	健全率化	-	-	
維持補修費	268,263	0.7	200,938	200,938	1.0	土木費	2,284,360	6.1	1,167,969	1,174,133	断全	-	-	
補助費等	3,827,617	10.3	2,150,069	1,174,116	5.9	消防費	1,338,036	3.6	267,137	1,083,312	率化	6.1	5.4	
うち一部事務組合負担金	153,476	0.4	130,274	130,274	0.6	教育費	3,878,913	10.4	742,515	2,893,951	率化	0.0	-	
繰出金	3,441,943	9.2	2,764,358	2,621,496	13.1	災害復旧費	37,317	0.1	-	1,968	率化	6,892,926	10,164,604	
繰立金	647,699	1.7	297,628	-	-	公債費	3,413,065	9.2	-	3,343,512	率化	4,225,506	4,243,381	
投資・出資金・貸付金	163,440	0.4	7,877	-	-	諸支出金	-	-	-	-	率化	6,813,333	6,901,447	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	37,239,760	100.0	3,015,422	25,685,282	率化	36,092,459	37,515,045	
投資的経費	3,052,245	8.2	812,193	19,221,625千円	95.8%	(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。	4,024,354	10.8	80,096	80,096	(注)2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。	21,800	321,795	
うち人件費	143,927	0.4	110,904	110,904	0.4	国会議員健康保険料	466,899	1.2	-	-	(注)3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。	6,639,815	7,215,590	
内うち補助	756,041	2.0	55,843	95.8%	96.5%	国民健康保険	171,639	0.5	-8,606	-8,606	(注)4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。	-	-	
内うち単独	2,055,048	5.5	740,238	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	事業簡易水道	10,772	0.03	8,253	8,253	(注)5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。	466,000	466,000	
内災害復旧事業費	36,823	0.1	1,874	歳入一般財源等	26,490,160千円	国民健康保険	728,962	1.9	12,257	12,257	(注)6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)	-	-	
内失業対策事業費	-	-	-	出の	-	その他	2,646,082	7.1	450	450	徴収率年・計	99.4	97.5	
内歳出合計	37,239,760	100.0	25,685,282	26,490,160千円	95.8%	出の	2,646,082	7.1	450	450	市町村民税	99.4	97.6	
											純固定資産税	99.5	97.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	34,713人 37,202人 -6.7% 191.11km ² 182人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	34,773人 34,250人 35,315人 34,867人 -1.5% -1.8%	産業構造	都道府県名 団体名 市町村類型	I-1						
歳入の状況 (単位: 千円・%)		区分		令和2年国調	平成27年国調	36 2069 徳島県 阿波市		地方交付税種地 1-1							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)					
地方譲与税	3,693,426	16.9	3,693,426	30.9	2,956	18.3	3,416	歳入総額	21,910,151	21,147,835					
地方譲与税	247,606	1.1	247,606	2.1	18.3	19.6		歳入総額	21,133,999	20,195,422					
子割交付金	1,820	0.0	1,820	0.0	4,056	25.1		歳入歳出差引	776,152	952,413					
当割交付金	35,205	0.2	35,205	0.3	25.1	25.6		翌年度に繰越すべき財源	116,070	142,849					
株式等譲渡所得割交付金	37,417	0.2	37,417	0.3	9,116	54.9		実質収支	660,082	809,564					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	56.5	9,573		単年度収支	-149,482	-83,048					
地方消費税交付金	754,587	3.4	754,587	6.3				積立金	304,094	2,561					
ゴルフ場利用税交付金	31,689	0.1	31,689	0.3				繰上償還金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				積立金取崩し額	301,034	499					
自動車取得税交付金	2,057	0.0	2,057	0.0				実質単年度収支	-146,422	-80,986					
軽油引取税交付金	-	-	-	-				区分	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料(円)				
自動車税環境性能割交付金	23,984	0.1	23,984	0.2				一般職員	321	1,013,397	3,157				
法人事業税交付金	59,104	0.3	59,104	0.5				うち消防職員	-	-	-				
地方特例交付金等	34,406	0.2	34,406	0.3				うち技能労務員	14	48,342	3,453				
内地方特例交付金	18,689	0.1	18,689	0.2				教育公務員	-	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	15,717	0.1	15,717	0.1				臨時職員等	-	-	-				
地方交付税	7,942,517	36.3	7,017,530	58.6				合計	321	1,013,397	3,157				
内普通交付税	7,017,530	32.0	7,017,530	58.6				ラスパイレス指数			99.3				
内特別交付税	924,987	4.2	-	-				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)			
(一般財源計)	12,863,818	58.7	11,938,831	99.7				議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	26.04.01	8,800
交通安全対策特別交付金	4,181	0.0	4,181	0.0				非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	26.04.01	7,040
分担金・負担金	80,192	0.4	-	-				退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	21.04.01	6,330
使手用数支料	396,942	1.8	2,934	0.0				事務機共同	○	常備消防	○	議会議長	1	21.04.01	4,200
国庫支出金	56,930	0.3	-	-				税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	21.04.01	3,700
国有提供交付金	3,220,059	14.7	-	-				旧法による税	○	中学校	×	議会議員	18	21.04.01	3,400
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				合		伝染病	×	その他			
都道府県支出金	1,536,600	7.0	-	-											
都道府県収入金	205,657	0.9	23,521	0.2											
寄附収入金	163,529	0.7	-	-											
繰入金	778,166	3.6	-	-											
繰越入金	952,413	4.3	-	-											
繰上入金	120,164	0.5	98	0.0											
地方債	1,531,500	7.0	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	63,200	0.3	-	-											
歳入合計	21,910,151	100.0	11,969,565	100.0											
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,929,680	3,856,322		
人件費	3,356,576	15.9	3,130,366	3,081,889	25.6	議会費	173,713	0.8	-	173,713	基準財政収入額	10,947,210	10,863,002		
うち職員給料	2,062,774	9.8	1,923,158	-	-	総務費	3,146,947	14.9	130,559	2,603,254	標準税収入額等	4,904,878	4,825,771		
扶助費	4,039,778	19.1	1,331,730	1,276,574	10.6	民生費	7,805,634	36.9	123,519	4,474,499	標準財政規模	11,985,669	11,962,625		
公債費	2,456,412	11.6	2,430,293	2,430,293	20.2	衛生費	2,301,024	10.9	29,061	1,607,741	財政力指数	0.35	0.35		
元利償還金	2,399,887	11.4	2,373,912	2,373,912	19.7	労働費	2,992	0.0	-	2,992	実質収支比率(%)	5.5	6.8		
一時借入金利息	56,525	0.3	56,381	56,381	0.5	農林水産業費	952,835	4.5	113,433	588,399	公債費負担比率(%)	15.8	17.1		
(義務的経費計)	9,852,766	46.6	6,892,389	6,788,756	56.4	商工費	306,795	1.5	295	287,196	健全率化	-	-		
物件維持補修費	2,533,303	12.0	1,680,005	1,371,096	11.4	土木費	1,331,910	6.3	841,275	555,002	連続実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	170,518	0.8	138,425	138,425	1.2	消防費	809,703	3.8	31,405	650,576	実質公債費比率(%)	7.9	7.7		
補助費等	3,498,470	16.6	2,890,836	1,902,988	15.8	教育費	1,834,800	8.7	467,459	1,202,797	率化	-	-		
うち一部事務組合負担金	1,665,730	7.9	1,494,765	1,427,297	11.9	災害復旧費	11,234	0.1	-	3,246	将来負担比率(%)	-	-		
繰出金	2,047,741	9.7	1,662,025	1,534,304	12.8	公債費	2,456,412	11.6	-	2,430,293	積立金	3,122,709	3,119,649		
繰上金	950,948	4.5	932,795	-	-	諸支出金	-	-	-	-	現在高	2,803,369	2,752,223		
投資・出資金・貸付金	332,013	1.6	13	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	8,905,121	8,785,283		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	21,133,999	100.0	1,737,006	14,579,708	債務負担行為額(支出予定額)	18,052,524	18,920,911		
投資的経費	1,748,240	8.3	383,220	-	-	一般会計	2,398,018	11.4	21,632	21,632	物件等購入保証・補償その他	-	-		
うち人件費	35,692	0.2	35,692	35,692	0.2	営上水道	350,277	1.7	-42,272	-42,272	収益事業収入	-	-		
内うち補助	371,661	1.8	27,890	27,890	0.1	下水道	130,021	0.6	4,919	4,919	土地開発基金現在高	-	-		
うち単独	1,321,526	6.3	338,165	338,165	1.5	工業用水道	-	-	7,588	7,588	徴収率・計	98.7	95.6		
災害復旧事業費	11,234	0.1	3,246	3,246	0.0	交差	-	-	-	-	市町村民税	99.1	97.3		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	403,736	1.9	-	-	純固定資産税	98.3	94.1		
歳入合計	21,133,999	100.0	14,579,708	15,355,860	72.6	その他	1,513,984	7.2	429	429		98.2	93.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	23,605人 26,836人 -12.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-3	
歳入の状況 (単位: 千円・%)				令6.1.1	22,861人	22,593人	区分	令和2年国調	36	2085	地方交付税種地	1-1	
				令5.1.1	23,530人	23,299人	令和2年国調	平成27年国調	徳島県	三好市			
				増減率	-2.8%	-3.0%	第1次	622	797				
				面積	721.42km ²		第2次	6.1	7.1				
				人口密度	33人		第3次	2,610	2,917				
								6,966	7,553				
								68.3	67.0				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等 の指定状況	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
地方譲与税		2,584,456	10.0	2,584,456		19.4		普通税		×	25,914,734	25,293,957	
地方交付金		410,188	1.6	410,188		3.1		法定普通税		○	24,650,581	23,980,369	
配当交付金		1,280	0.0	1,280		0.0		市町村民税		×	1,264,153	1,313,588	
株式等譲渡所得割交付金		24,677	0.1	24,677		0.2		内個人均等割		×	566,003	288,133	
分離課税所得割交付金		26,102	0.1	26,102		0.2		所得割		×	698,150	1,025,455	
地方消費税交付金		-	-	-		-		法人均等割		×	-327,305	-107,510	
ゴルフ場利用税交付金		553,161	2.1	553,161		4.2		法人税割		×	73,386	197,593	
特別地方消費税交付金		6,778	0.0	6,778		0.1		固定資産税		×	189,942	182,324	
自動車取得税交付金		-	-	-		-		うち純固定資産税		×	-	-	
軽油引取税交付金		2,210	0.0	2,210		0.0		軽自動車税		×	-63,977	272,407	
自動車税環境性能割交付金		-	-	-		-		市町村たばこ税		×			
法人事業税交付金		25,764	0.1	25,764		0.2		特別土地保有税		×			
地方特例交付金等		57,083	0.2	57,083		0.4		法定外普通税		×			
内地方特例交付金		10,346	0.0	10,346		0.1		目的税		×			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		7,601	0.0	7,601		0.1		法定目的税		×			
地方交付税		2,745	0.0	2,745		0.0		入湯税		×			
内普通交付税		10,525,738	40.6	9,570,402		71.9		事業所税		×			
内特別交付税		9,570,402	36.9	9,570,402		71.9		都市計画税		×			
内震災復興特別交付税		955,336	3.7	-		-		水利地益税等		×			
(一般財源計)		14,227,783	54.9	13,272,447		99.8		法定外目的税		×			
交通安全対策特別交付金		2,301	0.0	2,301		0.0		旧法による税		×			
分担金・負担金		213,464	0.8	-		-		合計		×			
使手用数支料		495,352	1.9	8,163		0.1		内入湯税		×			
国庫支出金		22,903	0.1	-		-		事業所税		×			
国有提供交付金		2,988,265	11.5	-		-		都市計画税		×			
(特別区財調交付金)		-	-	-		-		水利地益税等		×			
都道府県支出金		1,372,541	5.3	-		-		法定外目的税		×			
都道府県収入金		99,940	0.4	20,263		0.2		旧法による税		×			
寄附収入金		36,412	0.1	-		-		合計		×			
繰入金		250,948	1.0	-		-		内入湯税		×			
繰越金		1,313,588	5.1	-		-		事業所税		×			
繰上金		1,313,588	5.1	-		-		都市計画税		×			
諸地方債		257,837	1.0	1		0.0		水利地益税等		×			
うち減収補填債(特例分)		4,633,400	17.9	-		-		法定外目的税		×			
うち臨時財政対策債		54,400	0.2	-		-		旧法による税		×			
歳入合計		25,914,734	100.0	13,303,175		100.0		合計		×			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,959,601	2,896,270
人	3,815,852	15.5	3,592,926	3,349,503	25.1	区	(A)				基準財政需要額	12,538,347	12,457,972
うち職員	2,281,422	9.3	2,148,462	-	-	議会	170,883	0.7	-	170,883	標準税収額等	3,645,217	3,570,867
扶助	3,328,855	13.5	1,262,243	805,596	6.0	総務	4,497,581	18.2	1,837,958	2,186,949	標準財政規模	13,270,109	13,248,548
公債	3,489,458	14.2	3,457,601	3,267,659	24.5	民生	6,948,768	28.2	152,712	4,159,885	財政力指数	0.23	0.23
元利償還金	3,401,314	13.8	3,371,584	3,181,642	23.8	衛生	2,239,385	9.1	-	1,584,005	実質収支比率(%)	5.3	7.7
一時借入金	88,144	0.4	86,017	86,017	0.6	労働	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	21.2	20.7
(義務的経費計)	10,634,165	43.1	8,312,770	7,422,758	55.6	農林水産業	1,059,746	4.3	290,324	442,976	健全率	-	-
維持補修	3,657,803	14.8	2,533,745	1,857,234	13.9	商工	997,011	4.0	263,903	535,015	断全率	-	-
補助費	340,662	1.4	253,381	253,381	1.9	土木	2,046,733	8.3	1,340,975	540,079	率化	6.7	6.6
うち一部事務組合負担	2,972,642	12.1	2,037,591	1,639,808	12.3	消防	1,352,089	5.5	668,267	661,874	率化	-	-
繰出金	1,580,172	6.4	1,057,172	1,004,219	7.5	教育	1,683,236	6.8	229,349	1,317,238	率化	-	-
繰入金	1,718,021	7.0	1,463,664	1,318,428	9.9	災害復旧	165,691	0.7	-	22,433	率化	-	-
積立金	194,259	0.8	49,728	-	-	公債	3,489,458	14.2	-	3,457,601	率化	-	-
投資・出資金・貸付金	183,850	0.7	174,686	-	-	諸支出金	-	-	-	-	率化	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	率化	-	-
投資的経費	4,949,179	20.1	253,373	-	-	歳出合計	24,650,581	100.0	4,783,488	15,078,938	率化	-	-
うち人件費	100,742	0.4	72,082	-	-	議会	170,883	0.7	-	170,883	率化	-	-
普通建設事業費	4,783,488	19.4	230,940	-	-	総務	4,497,581	18.2	1,837,958	2,186,949	率化	-	-
うち補助	1,234,947	5.0	81,542	-	-	民生	6,948,768	28.2	152,712	4,159,885	率化	-	-
うち単独	3,306,592	13.4	138,509	-	-	衛生	2,239,385	9.1	-	1,584,005	率化	-	-
災害復旧事業費	165,691	0.7	22,433	-	-	労働	-	-	-	-	率化	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業	1,059,746	4.3	290,324	442,976	率化	-	-
歳入一般財源等	24,650,581	100.0	15,078,938	16,343,091	99.3	商工	997,011	4.0	263,903	535,015	率化	-	-
						土木	2,046,733	8.3	1,340,975	540,079	率化	-	-
						消防	1,352,089	5.5	668,267	661,874	率化	-	-
						教育	1,683,236	6.8	229,349	1,317,238	率化	-	-
						災害復旧	165,691	0.7	-	22,433	率化	-	-
						公債	3,489,458	14.2	-	3,457,601	率化	-	-
						諸支出金	-	-	-	-	率化	-	-
						前年度繰上充用金	-	-	-	-	率化	-	-
						歳出合計	24,650,581	100.0	4,783,488	15,078,938	率化	-	-
						議会	170,883	0.7	-	170,883	率化	-	-
						総務	4,497,581	18.2	1,837,958	2,186,949	率化	-	-
						民生	6,948,768	28.2	152,712	4,159,885	率化	-	-
						衛生	2,239,385	9.1	-	1,584,005	率化	-	-
						労働	-	-	-	-	率化	-	-
						農林水産業	1,059,746	4.3	290,324	442,976	率化	-	-
						商工	997,011	4.0	263,903	535,015	率化	-	-
						土木	2,046,733	8.3	1,340,975	540,079	率化	-	-
						消防	1,352,089	5.5	668,267	661,874	率化	-	-
						教育	1,683,236	6.8	229,349	1,317,238	率化	-	-
						災害復旧	165,691	0.7	-	22,433	率化	-	-
						公債	3,489,458	14.2	-	3,457,601	率化	-	-
						諸支出金	-	-	-	-	率化	-	-
						前年度繰上充用金	-	-	-	-	率化	-	-
						歳出合計	24,650,581	100.0	4,783,488	15,078,938	率化	-	-
						議会	170,883	0.7	-	170,883	率化	-	-
						総務	4,497,581	18.2	1,837,958	2,186,949	率化	-	-
						民生	6,948,768	28.2	152,712	4,159,885	率化	-	-
						衛生	2,239,385	9.1	-	1,584,005	率化	-	-
						労働	-	-	-	-	率化	-	-
						農林水産業	1,059,746	4.3	290,324	442,976	率化	-	-
						商工	997,011	4.0	263,903	535,015	率化	-	-
						土木	2,046,733	8.3	1,340,975	540,079	率化	-	-
						消防	1,352,089	5.5	668,267	661,874	率化	-	-
						教育	1,683,236	6.8	229,349	1,317,238	率化	-	-
						災害復旧	165,691	0.7	-	22,433	率化	-	-
						公債	3,489,458	14.2	-	3,457,601	率化	-	-
						諸支出金	-	-	-	-	率化	-	-
						前年度繰上充用金	-	-	-	-	率化	-	-
						歳出合計	24,650,581	100.0	4,783,488	15,078,938	率化	-	-
						議会	170,883	0.7	-	170,883	率化	-	-
</													

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	2,058人 2,289人 -10.1% 42.28km ² 49人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	2,141人 2,129人 2,170人 2,160人 -1.3% -1.4%	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O	
歳入の状況 (単位：千円・%)				区分	令和2年国調	平成27年国調	第1次	490 39.8	542 40.4	36	3219	徳島県 佐那河内村	2-1	
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
地方譲与税	188,744	6.4	188,744	11.7	普通税			旧新産特	○	歳入総額	2,942,126	3,877,363		
地方譲与税	49,832	1.7	49,832	3.1	法定普通税			低開発	×	歳入歳出総引	2,778,378	3,651,720		
配当交付金	98	0.0	98	0.0	市町村民税			旧産炭	×	歳入歳出差引	163,748	225,643		
株式等譲渡所得交付金	1,922	0.1	1,922	0.1	内個人均等割			山振振	○	翌年度に繰越すべき財源	64,676	50,238		
分離課税所得交付金	2,034	0.1	2,034	0.1	所得割			過疎	○	実質収支	99,072	175,405		
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			首都	×	単年度収支	-76,333	7,669		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割			近畿	×	積立金	704	703		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			財政健全化等	×	繰上償還金	103,428	692,400		
自動車取得税交付金	413	0.0	413	0.0	うち純固定資産税			指数量選定	○	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財源超過	×	実質単年度収支	27,799	700,772		
自動車税環境性能割交付金	4,808	0.2	4,808	0.3	市町村たばこ税			一部事務組合加入の状況		区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
法人事業税交付金	2,923	0.1	2,923	0.2	特別土地保有税			一般職員		一般職員	54	161,838	2,997	
地方特例交付金等	764	0.0	764	0.0	法定外普通税			職員等		うち消防職員	-	-	-	
内地方特例交付金	578	0.0	578	0.0	法的			議員公務災害	○	うち技能労務員	1	*	*	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	186	0.0	186	0.0	入湯税			非常勤公務災害	○	教育公務員	-	-	-	
地方交付税	1,454,190	49.4	1,318,005	81.7	事業所税			退職手当	○	臨時職員	-	-	-	
内普通交付税	1,318,005	44.8	1,318,005	81.7	都市計画税			事務機共同	×	等合	54	161,838	2,997	
内特別交付税	136,185	4.6	-	-	法定外目的税			老人福祉	×	ラスパイレス指数			98.2	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税			伝染病	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	
(一般財源計)	1,749,304	59.5	1,613,119	100.0	合									
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	内入湯税									
分担金・負担金	23,229	0.8	-	-	事業所税									
使手用数支料	14,258	0.5	2	0.0	都市計画税									
国庫支出金	1,490	0.1	-	-	法定外目的税									
国庫提供交付金	242,239	8.2	-	-	旧法による税									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合									
都道府県支出金	117,617	4.0	-	-	入湯税									
都道府県収入金	11,482	0.4	221	0.0	事業所税									
寄附収入金	149,718	5.1	-	-	都市計画税									
繰入金	221,372	7.5	-	-	法定外目的税									
繰越金	225,643	7.7	-	-	合									
繰上金	41,155	1.4	39	0.0	入湯税									
諸地方債	144,619	4.9	-	-	事業所税									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税									
うち臨時財政対策債	5,919	0.2	-	-	法定外目的税									
歳入合計	2,942,126	100.0	1,613,381	100.0	旧法による税									
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政収入額	237,014	243,845	
人件費	640,665	23.1	606,215	597,270	36.9	議会費	41,424	1.5	-	41,241	1,555,019	1,561,937		
うち職員給料	379,554	13.7	348,515	-	-	総務費	955,429	34.4	45,209	588,966	284,186	293,399		
扶助費	156,625	5.6	73,156	43,698	2.7	民生費	483,097	17.4	1,740	342,081	1,608,110	1,624,690		
公債費	255,119	9.2	255,119	151,691	9.4	衛生費	254,565	9.2	7,653	225,318	0.15	0.16		
内元利償還金	252,774	9.1	252,774	149,346	9.2	労働費	-	-	-	-	6.2	10.8		
一時借入金利息	2,345	0.1	2,345	2,345	0.1	農林水産業費	288,310	10.4	24,093	202,489	11.8	29.2		
(義務的経費計)	1,052,409	37.9	934,490	792,659	49.0	商工費	40,012	1.4	10,791	29,875	-	-		
物件維持補修費	465,430	16.8	280,932	229,944	14.2	土木費	213,106	7.7	157,701	102,466	1.5	1.5		
維持補修費等	29,341	1.1	26,705	25,729	1.6	消防費	47,332	1.7	12,238	35,417	-	-		
補助費	225,707	8.1	152,205	92,717	5.7	教育費	164,648	5.9	6,311	157,478	-	-		
うち一部事務組合負担金	17,308	0.6	17,308	17,308	1.1	災害復旧費	35,336	1.3	-	9,718	1,408,335	1,407,631		
繰出金	339,345	12.2	303,451	151,875	9.4	公債	255,119	9.2	-	255,119	940,988	844,110		
積立金	365,074	13.1	200,000	-	-	諸支出金	-	-	-	-	1,137,627	1,091,507		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	1,405,078	1,513,233		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,778,378	100.0	265,736	1,990,168	-	-		
投資的経費	301,072	10.8	92,385	92,385	3.0	国民健康保険	116,091	4.2	41,627	38,301	-	-		
うち人件費	5,249	0.2	5,249	5,249	0.2	国民健康保険	58,992	2.1	317	317	-	-		
内うち補助	100,670	3.6	12,566	79.8% (80.1%)		国民健康保険	-	-	513	513	-	-		
うち単独	164,790	5.9	69,825	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	26,350	0.9	87	87	-	-		
災害復旧事業費	35,336	1.3	9,718	歳入一般財源等		国民健康保険	137,912	4.9	418	418	99.7	99.4	99.7	99.3
失業対策事業費	-	-	-	2,153,916千円		その他	-	-	-	-	99.8	99.7	99.7	99.7
歳入合計	2,778,378	100.0	1,990,168	2,153,916千円		その他	-	-	-	-	99.6	98.8	99.6	98.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況					令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	4,647人 5,300人 -12.3% 173.30km ² 27人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	4,777人 4,711人	4,846人 4,789人	産業構造	令和2年国調 平成27年国調	695 860	30.3 32.3	36	3421	徳島県 神山町	地方交付税種地	I-0 2-1		
歳入の状況 (単位: 千円・%)					市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等 の指定状況					令和5年度(千円)		令和4年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方譲与税	486,986	6.6	486,986	14.6	普通税	486,986	100.0	-	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	一般職員	91	269,815	2,965	一般職員	91	269,815	2,965
地方譲与税	138,702	1.9	138,702	4.2	法定普通税	486,986	100.0	-	旧産炭×	旧産炭×	旧産炭×	旧産炭×	旧産炭×	うち消防職員	-	-	-	うち消防職員	-	-	-
配当交付金	188	0.0	188	0.0	市町村民税	164,508	33.8	-	山振振○	山振振○	山振振○	山振振○	山振振○	うち技能労務員	4	11,720	2,930	うち技能労務員	4	11,720	2,930
株式等譲渡所得交付金	3,677	0.0	3,677	0.1	内個人均等割	6,962	1.4	-	過疎○	過疎○	過疎○	過疎○	過疎○	教育公務員	-	-	-	教育公務員	-	-	-
分離課税所得交付金	3,908	0.1	3,908	0.1	所得割	142,963	29.4	-	首都×	首都×	首都×	首都×	首都×	臨時職員等	-	-	-	臨時職員等	-	-	-
地方消費税交付金	102,624	1.4	102,624	3.1	法人均等割	10,904	2.2	-	近畿×	近畿×	近畿×	近畿×	近畿×	合計	91	269,815	2,965	合計	91	269,815	2,965
ゴルフ場利用税交付金	17,491	0.2	17,491	0.5	法定資産税	279,338	57.4	-	中部×	中部×	中部×	中部×	中部×	ラスパイレス指数	-	-	-	ラスパイレス指数	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	278,907	57.3	-	財政健全化等×	財政健全化等×	財政健全化等×	財政健全化等×	財政健全化等×	一部事務組合加入の状況	-	-	-	特別職等定数	-	-	-
自動車取得税交付金	771	0.0	771	0.0	軽自動車税	25,988	5.3	-	指数表選定○	指数表選定○	指数表選定○	指数表選定○	指数表選定○	適用開始年月日	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	17,152	3.5	-	財源超過×	財源超過×	財源超過×	財源超過×	財源超過×	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,980	0.1	8,980	0.3	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-
法人事業税交付金	8,361	0.1	8,361	0.3	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-
地方特例交付金等	1,353	0.0	1,353	0.0	目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-
内地方特例交付金	828	0.0	828	0.0	内入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	525	0.0	525	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-
地方交付税	2,782,184	37.8	2,555,469	76.8	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-
内普通交付税	2,555,469	34.7	2,555,469	76.8	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-
内特別交付税	226,715	3.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-
(一般財源計)	3,555,225	48.3	3,328,510	100.0	合計	486,986	100.0	-	-	-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-
交通安全対策特別交付金	765	0.0	765	0.0	内入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-
分担金・負担金	37,413	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-
使手用数支	39,956	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-
国庫支出金	4,782	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-
国有提供交付金	557,016	7.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-
都道府県支出金	379,900	5.2	-	-	合計	486,986	100.0	-	-	-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-
都道府県収入金	20,973	0.3	192	0.0	内入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-
寄附収入金	500,650	6.8	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-
繰入金	715,163	9.7	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-
繰越入金	433,009	5.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-
繰上入金	67,866	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-
諸地方債	1,042,700	14.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	486,986	100.0	-	-	-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,600	0.0	-	-	内入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-
歳入合計	7,355,418	100.0	3,329,467	100.0	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	7,367人 8,402人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-0		
		増減率		-12.3%	令6.1.1	7,278人	7,251人	区分	令和2年国調	平成27年国調	36	3685				
		面積	増減率	694.98km ²	令5.1.1	7,490人	7,465人	第1次	619	717	徳島県	那賀町	地方交付税種地	2-1		
		人口密度		11人	増減率	-2.8%	-2.9%	第2次	18.4	19.0						
								第3次	947	1,054						
									28.1	28.0						
									1,799	1,999						
									53.5	53.0						
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況			令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		
地方譲与税		986,515	8.0	986,515	15.7	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	12,328,487	12,724,222	
地方譲与税		299,341	2.4	299,341	4.8	普通税			985,822	99.9	-	低開発×	歳出総額	11,589,917	11,998,797	
配当交付金		415	0.0	415	0.0	法定普通税			985,822	99.9	-	旧産炭×	歳入歳出差引	738,570	725,425	
株式等譲渡所得交付金		8,034	0.1	8,034	0.1	市町村民税			409,053	41.5	-	山振振○	翌年度に繰越すべき財源	320,886	141,795	
分離課税所得交付金		8,523	0.1	8,523	0.1	内個人均等割			11,740	1.2	-	過疎○	実質収入	417,684	583,630	
地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割			252,725	25.6	-	首都×	単年度収支	-165,946	-273,700	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人均等割			20,870	2.1	-	近畿×	積立金	2,350	2,648	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割			123,718	12.5	-	中部×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金		801	0.0	801	0.0	固定資産税			500,211	50.7	-	財政健全化×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			422,356	42.8	-	指数表選定○	実質単年度収支	-163,596	-271,052	
自動車税環境性能割交付金		9,329	0.1	9,329	0.1	軽自動車税			37,546	3.8	-	財源超過×	区 分	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料(円)
法人事業税交付金		17,150	0.1	17,150	0.3	市町村たばこ税			39,012	4.0	-	一般職員	うち消防職員	233	695,971	2,987
地方特例交付金等		10,482	0.1	10,482	0.2	市町村たばこ税			39,012	4.0	-	うち技能労務員	うち技能労務員	34	92,412	2,718
内地方特例交付金		1,533	0.0	1,533	0.0	特別土地保有税			-	-	-	教育公務員	臨時職員等	23	63,664	2,768
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		8,949	0.1	8,949	0.1	法定外普通税			-	-	-	等合	ラスパイレス指数	8	18,536	2,317
地方交付税		5,431,952	44.1	4,765,177	75.9	目的税			693	0.1	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	241	714,507	2,965
内普通交付税		4,765,177	38.7	4,765,177	75.9	法定外目的税			693	0.1	-	議会議長	適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
内特別交付税		666,775	5.4	-	-	入湯税			693	0.1	-	議員公務災害	1	23.04.01	7,230	
(一般財源計)		6,943,291	56.3	6,276,516	100.0	事業所税			-	-	-	非常勤公務災害	2	23.04.01	5,784	
交通安全対策特別交付金		878	0.0	878	0.0	都市計画税			-	-	-	退職手当	1	17.03.01	5,325	
分担金・負担金		18,846	0.2	-	-	法定外目的税			-	-	-	事務機共同	1	17.03.01	2,559	
使手用数支料		201,837	1.6	55	0.0	旧法による税			-	-	-	税務事務	1	17.03.01	2,181	
国庫支出金		17,219	0.1	-	-	合			986,515	100.0	-	老人福祉	12	29.11.01	1,820	
国庫提供交付金		929,791	7.5	-	-	内入湯税			693	0.1	-	伝染病				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	事業所税			-	-	-	その他				
都道府県支出金		999,359	8.1	-	-	都市計画税			-	-	-					
都道府県収入金		54,312	0.4	1	0.0	法定外目的税			-	-	-					
繰入金		238,710	1.9	-	-	旧法による税			-	-	-					
繰入金		988,878	8.0	-	-	合			986,515	100.0	-					
繰入金		725,425	5.9	-	-	内入湯税			693	0.1	-					
繰入金		131,581	1.1	-	-	事業所税			-	-	-					
地方債		1,078,360	8.7	-	-	都市計画税			-	-	-					
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-					
うち臨時財政対策債		24,360	0.2	-	-	旧法による税			-	-	-					
歳入合計		12,328,487	100.0	6,277,450	100.0	合			986,515	100.0	-					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
人	件	2,083,149	18.0	2,015,886	2,010,319	31.9	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	1,224,103	1,231,669		
うち職員	給	1,398,724	12.1	1,350,044	-	-	議 会 費	69,472	0.6	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	6,010,050	6,026,584		
扶助	費	457,958	4.0	247,319	112,826	1.8	総 務 費	2,344,762	20.2	-	-	標準税収入額等	1,479,811	1,491,970		
公債	費	1,468,808	12.7	1,468,005	1,468,005	23.3	民 生 費	1,581,587	13.6	28,868	1,670,054	標準財政規模	6,269,348	6,339,431		
内元利償還金	金	1,433,157	12.4	1,432,354	1,432,354	22.7	衛 生 費	878,271	7.6	17,927	801,256	財政力指数	0.20	0.20		
一時借入金	子	35,651	0.3	35,651	35,651	0.6	衛 生 費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.7	9.2		
(義務的経費計)	子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,271,209	11.0	695,530	628,773	公債費負担比率(%)	18.4	18.2		
維持補修費	子	4,009,915	34.6	3,731,210	3,591,150	57.0	商 工 費	147,589	1.3	14,581	113,810	健全率化	-	-		
維持補修費	費	1,576,517	13.6	1,066,087	820,091	13.0	土 木 費	957,541	8.3	775,408	325,124	連続実質赤字比率(%)	-	-		
補助費	等	117,458	1.0	96,112	96,112	1.5	消 防 費	430,780	3.7	66,491	391,061	実質公債費比率(%)	8.6	9.0		
うち一部事務組合負担	等	1,044,498	9.0	797,870	493,076	7.8	教 育 費	2,181,725	18.8	1,611,723	518,235	率化	-	-		
繰出金	金	15,514	0.1	15,514	15,514	0.2	災 害 復 旧 費	258,173	2.2	-	47,096	積立金	3,713,326	3,710,976		
繰積立金	金	824,913	7.1	715,506	608,980	9.7	公 債 費	1,468,808	12.7	-	1,468,005	現在高	2,420,805	2,419,274		
投資・出資金・貸付金	金	410,010	3.5	328,633	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	将来負担率	3,921,690	4,492,989		
前年度繰上充用金	金	15,954	0.1	3,503	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	13,153,071	13,507,868		
投資的経費	費	3,590,652	31.0	516,009	-	-	歳 出 合 計	11,589,917	100.0	3,332,479	7,254,930	債務負担行為額(支出予定額)	484,140	1,820,248		
うち人件費	費	69,808	0.6	69,808	-	-	公 合 計	1,086,873	9.2	6,669	-4,377	実質的なもの	-	-		
内うち補助	費	1,657,717	14.3	113,275	89.0%	89.4%	会 計 費	261,960	2.3	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	収 益 事 業 収 入	-	-		
うち単独	費	1,601,302	13.8	327,734	(減収補填債(特例分)	(減収補填債(特例分)	事 簡 易 水 道 費	73,798	0.6	1,040	1,040	土地開発基金現在高	-	-		
災害復旧事業費	費	258,173	2.2	47,096	及び臨時財政対策債除く)	及び臨時財政対策債除く)	業 下 水 道 費	72,941	0.6	1,466	1,466	徴収率・計	99.4	97.6		
歳入一般財源等	計	11,589,917	100.0	7,254,930	7,993,500千円	7,993,500千円	等 介 護 サ ー ビ ス 費	18,531	0.2	被保険者数(人)	1,766	合 計	99.7	99.1		
							国民健康保険	125,386	1.1	1人当り	1,444	市町村民税	99.4	98.2		
							その他	534,257	4.6	保険給付費	444	純固定資産税	99.1	95.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	3,743人 4,259人 -12.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)				令6.1.1	3,575人	3,548人	区分	令和2年国調	平成27年国調	36	3839	地方交付税種地	2-1				
				令5.1.1	3,693人	3,668人	第1次	229	263	徳島県	牟岐町						
				増減率	-3.2%	-3.3%	第2次	14.1	14.3								
				面積	56.62km ²		第3次	312	360								
				人口密度	66人			1,087	1,217								
								66.8									
区 分				市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)			
決算額				収入済額			収入済額			職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
構成比				構成比			超過課税分			給料月額		一人当たり平均					
経常一般財源等				構成比			超過課税分			一人当たり平均		一人当たり平均					
構成比				超過課税分			超過課税分			一人当たり平均		一人当たり平均					
地方譲与税				311,685			100.0			70		212,800		3,040			
地方譲与税				31,911			100.0			-		-		-			
配当交付金				171			44.3			-		-		-			
株式等譲渡所得割交付金				3,359			1.8			-		-		-			
分離課税所得割交付金				3,582			36.5			-		-		-			
地方消費税交付金				-			2.8			-		-		-			
ゴルフ場利用税交付金				-			3.2			-		-		-			
特別地方消費税交付金				-			42.9			-		-		-			
自動車取得税交付金				176			4.6			-		-		-			
軽油引取税交付金				-			8.2			-		-		-			
自動車税環境性能割交付金				2,046			-			-		-		-			
法人事業税交付金				7,973			-			-		-		-			
地方特例交付金等				881			-			-		-		-			
内地方特例交付金				740			-			-		-		-			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				141			-			-		-		-			
地方交付税				2,009,152			-			-		-		-			
内普通交付税				1,833,091			-			-		-		-			
内特別交付税				176,061			-			-		-		-			
内震災復興特別交付税				-			-			-		-		-			
(一般財源計)				2,456,446			-			-		-		-			
交通安全対策特別交付金				-			-			-		-		-			
分担金・負担金				58,343			-			-		-		-			
使手用数支料				17,861			-			-		-		-			
国庫支出金				2,514			-			-		-		-			
国有提供交付金				313,754			-			-		-		-			
(特別区財調交付金)				-			-			-		-		-			
都道府県支出金				198,158			-			-		-		-			
都道府県収入金				17,174			-			-		-		-			
寄附入金				4,113			-			-		-		-			
繰入金				-			-			-		-		-			
繰越入金				477,400			-			-		-		-			
繰越入金				65,148			-			-		-		-			
地方債				252,300			-			-		-		-			
うち減収補填債(特例分)				-			-			-		-		-			
うち臨時財政対策債				8,400			-			-		-		-			
歳入合計				3,863,211			100.0			2,280,385		100.0		-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)					
区 分				区 分				普通建設事業費		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額			
決算額				決算額				構成比		普通建設事業費		普通建設事業費		基準財政収入額			
構成比				構成比				構成比		普通建設事業費		普通建設事業費		基準財政収入額			
充当一般財源等				充当一般財源等				普通建設事業費		普通建設事業費		普通建設事業費		基準財政収入額			
経常収支比率				経常収支比率				普通建設事業費		普通建設事業費		普通建設事業費		基準財政収入額			
人件費				議会費				41,905		41,844		2,192,924		2,183,148			
うち職員給与				総務費				812,180		47,119		648,081		443,390			
扶助費				民生費				943,686		81,628		637,793		2,284,966			
公債費				衛生費				251,909		1,996		215,996		0.16			
内元利償還金				労働費				2,300		-		2,300		12.5			
一時借入金利息				農林水産業費				170,296		41,500		64,688		14.6			
(義務的経費計)				商工費				173,542		-		156,024		-			
維持補修費				土木費				206,549		88,887		82,958		7.8			
維持補修費				消防費				195,519		19,594		165,654		-			
補助費等				教育費				230,747		-		197,383		-			
うち一部事務組合負担金				災害復旧費				24,316		-		6,294		-			
繰出金				公債				445,959		-		440,730		1,400,000			
繰立金				諸支出金				-		-		-		320,000			
投資・出資金・貸付金				前年度繰上充用金				-		-		-		222,456			
前年度繰上充用金				歳出合計				3,498,908		100.0		280,724		2,659,745			
投資的経費				経常経費充当一般財源等計				352,369		101,349		101,349		38,652			
うち人件費				経常収支比率				17,031		89,202		89,202		-			
普通建設事業費				うち補助				15,750		612		612		-			
うち補助				うち単独				-		-		-		-			
うち単独				災害復旧事業費				59,257		112		112		99.2			
災害復旧事業費				災害対策事業費				260,331		429		429		99.3			
歳入一般財源等				出のその他				-		-		-		99.1			
合計				合計				-		-		-		96.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況					人口	令和2年国調 平成27年国調	8,358人 9,283人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
					増減率	-10.0%	令6.1.1 令5.1.1	8,402人 8,645人	8,194人 8,445人	区分	令和2年国調	平成27年国調	36	3880	地方交付税種地	2-1	
					面積	327.67km ²	増減率	-2.8%	-3.0%	第1次	613	693	徳島県	海陽町			
歳入の状況 (単位: 千円・%)					第2次	15.4	16.5	第3次	972	1,077	2,392	2,431	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		歳入歳出差引				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収入	単年度収支	積立金	繰上償還	積立金取崩し	実質単年度収支	8,491,488	8,794,581		
					普通税	721,348	99.6	法定普通税	721,348	99.6	市町村民税	291,421	40.3	区内	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
					内個人均等割	13,290	1.8	市町村たばこ税	65,958	9.1	特別土地区保有税	-	-	区	職員数(人)	給料月額(円)	
					内所得割	248,894	34.4	法定外普通税	-	-	法定外普通税	-	-	区	職員数(人)	給料月額(円)	
					内法人均等割	17,379	2.4	目的税	2,537	0.4	入湯税	2,537	0.4	区	職員数(人)	給料月額(円)	
					内法人税割	11,858	1.6	入湯税	2,537	0.4	事業所税	-	-	区	職員数(人)	給料月額(円)	
					内固定資産税	325,633	45.0	都市計画税	-	-	都市計画法	-	-	区	職員数(人)	給料月額(円)	
					うち純固定資産税	324,454	44.8	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	区	職員数(人)	給料月額(円)	
					軽自動車税	38,336	5.3	旧法による税	-	-	合	723,885	100.0	区	職員数(人)	給料月額(円)	
					市町村たばこ税	65,958	9.1	合	723,885	100.0	合	723,885	100.0	区	職員数(人)	給料月額(円)	
					特別土地区保有税	-	-	合	723,885	100.0	合	723,885	100.0	区	職員数(人)	給料月額(円)	
					法定外普通税	-	-	合	723,885	100.0	合	723,885	100.0	区	職員数(人)	給料月額(円)	
					目的税	2,537	0.4	合	723,885	100.0	合	723,885	100.0	区	職員数(人)	給料月額(円)	
					内入湯税	2,537	0.4	合	723,885	100.0	合	723,885	100.0	区	職員数(人)	給料月額(円)	
					内事業所税	-	-	合	723,885	100.0	合	723,885	100.0	区	職員数(人)	給料月額(円)	
					内都市計画法	-	-	合	723,885	100.0	合	723,885	100.0	区	職員数(人)	給料月額(円)	
					内水利地益税等	-	-	合	723,885	100.0	合	723,885	100.0	区	職員数(人)	給料月額(円)	
					内法定外目的税	-	-	合	723,885	100.0	合	723,885	100.0	区	職員数(人)	給料月額(円)	
					内旧法による税	-	-	合	723,885	100.0	合	723,885	100.0	区	職員数(人)	給料月額(円)	
					合	723,885	100.0	合	723,885	100.0	合	723,885	100.0	区	職員数(人)	給料月額(円)	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	923,483	895,839				
人	1,142,612	14.3	1,049,763	1,031,486	21.0	区	68,772	0.9	-	68,772	基準財政収入額	4,672,255	4,656,699				
うち職員	624,716	7.8	578,334	578,334	-	議会費	1,468,842	18.4	48,067	1,221,952	標準税収入額等	1,121,815	1,090,830				
扶助費	631,811	7.9	324,287	151,910	3.1	民生費	1,943,688	24.4	11,192	1,378,725	標準財政規模	4,889,092	4,892,276				
公債費	848,912	10.6	844,009	701,512	14.3	衛生費	765,605	9.6	41,874	669,766	財政力指数	0.19	0.19				
元利償還金	837,363	10.5	832,723	690,226	14.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	9.8	9.6				
一時借入金	11,549	0.1	11,286	11,286	0.2	農林水産業費	529,723	6.6	225,499	255,379	公債費負担比率(%)	13.0	13.5				
義務的経費計	2,623,335	32.9	2,218,059	1,884,908	38.3	商工費	369,107	4.6	116,208	260,229	健全率化	-	-				
物件維持補修費	1,458,640	18.3	1,124,069	750,569	15.3	土木費	715,978	9.0	375,861	351,605	健全率化	1.2	1.3				
維持補修費	29,948	0.4	20,879	20,879	0.4	消防費	422,746	5.3	48,030	344,031	健全率化	-	-				
補助費	1,452,173	18.2	1,219,916	1,074,799	21.8	教育費	829,217	10.4	194,450	603,644	健全率化	-	-				
うち一部事務組合負担	594,647	7.5	556,370	546,429	11.1	災害復旧費	17,685	0.2	-	7,524	健全率化	-	-				
繰り出し	921,326	11.5	793,596	591,385	12.0	公債費	848,912	10.6	-	844,009	健全率化	-	-				
積立	415,987	5.2	400,720	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率化	-	-				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率化	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,980,275	100.0	1,061,181	6,005,636	健全率化	-	-				
投資的経費	1,078,866	13.5	228,397	228,397	-	合	1,168,960	14.6	98,016	98,016	健全率化	-	-				
うち人件費	25,857	0.3	25,857	25,857	-	会実質収支	225,000	2.8	79,636	79,636	健全率化	-	-				
普通建設事業費	1,061,181	13.3	220,873	220,873	-	国民健康保険	219,136	2.7	1,425	1,425	健全率化	-	-				
うち補助	192,112	2.4	3,263	3,263	-	事業費	62,057	0.8	2,102	2,102	健全率化	-	-				
うち単独	800,236	10.0	215,565	215,565	-	介護サービス	22,634	0.3	81	81	健全率化	-	-				
災害復旧事業費	17,685	0.2	7,524	7,524	-	等上水道	121,331	1.5	-	-	健全率化	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	518,802	6.5	468	468	健全率化	-	-				
歳入一般財源等	7,980,275	100.0	6,005,636	6,516,677	77.9	出の	-	-	-	-	健全率化	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	14,583人 15,204人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-2
		増減率		-4.1%	令6.1.1	14,566人	14,348人	区分	令和2年国調	36	4011	地方交付税種地	
		面積		14.34km ²	令5.1.1	14,723人	14,543人		平成27年国調	徳島県	松茂町		
		人口密度		1,017人	増減率	-1.1%	-1.3%	第1次	539 7.5	628 8.7			
歳入の状況 (単位: 千円・%)								第2次	1,920 26.8	1,956 27.2			
								第3次	4,717 65.7	4,605 64.1			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等	区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)
地方譲与税	2,842,216	39.5	2,842,216	69.2	普通税				旧新産	歳入総額	7,187,527	6,962,849	
地方譲与税	56,385	0.8	56,385	1.4	法定普通税				旧工特	歳入歳出総引	6,994,888	6,726,493	
配当交付金	1,116	0.0	1,116	0.0	市町村民税				旧産炭	歳入歳出差引	192,639	236,356	
株式等譲渡所得交付金	21,628	0.3	21,628	0.5	内個人均等割				山振	翌年度に繰越すべき財源	8,964	11,081	
分離課税所得交付金	23,035	0.3	23,035	0.6	所得割				過疎	実質収入	183,675	225,275	
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割				首都	単年度収支	-41,600	84,886	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割				近畿	積立債還金	313,563	294,788	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税				財政健全化等	繰上立金	-	-	
自動車取得税交付金	426	0.0	426	0.0	うち純固定資産税				指 数 表 選 定	積立金取崩し額	367,732	350,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				財 源 超 過	実質単年度収支	-95,769	29,674	
自動車税環境性能割交付金	4,959	0.1	4,959	0.1	市町村たばこ税								
法人事業税交付金	52,021	0.7	52,021	1.3	特別土地保有税								
地方特例交付金等	11,258	0.2	11,258	0.3	法定外普通税								
内地方特例交付金	9,786	0.1	9,786	0.2	法的								
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,472	0.0	1,472	0.0	法定外目的税								
地方交付税	643,226	8.9	511,221	12.4	入湯税								
内普通交付税	511,221	7.1	511,221	12.4	事業所税								
内特別交付税	132,005	1.8	-	-	都市計画税								
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等								
(一般財源計)	4,029,856	56.1	3,897,851	94.9	法定外目的税								
交通安全対策特別交付金	1,262	0.0	1,262	0.0	旧法による税								
分担金・負担金	39,138	0.5	-	-	合計								
使手料	60,774	0.8	-	-									
手数料	21,093	0.3	-	-									
国庫支出金	1,137,332	15.8	-	-									
国有提供交付金	207,587	2.9	207,587	5.1									
(特別区財調交付金)	492,580	6.9	-	-									
都道府県支出金	105,111	1.5	-	-									
都道府県収入	72,013	1.0	-	-									
繰入金	407,667	5.7	-	-									
繰越金	236,356	3.3	-	-									
繰上金	137,058	1.9	16	0.0									
繰上債	239,700	3.3	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	32,000	0.4	-	-									
歳入合計	7,187,527	100.0	4,106,716	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	2,663,556	2,493,418
うち職員	1,150,968	16.5	1,059,158	962,719	23.3	議会費	81,210	1.2	-	81,210	基準財政収入額	3,174,777	3,053,022
扶助費	1,263,634	18.1	351,338	351,338	8.5	総務費	1,349,783	19.3	7,715	1,247,510	標準財政収入額等	3,418,083	3,200,034
公債費	151,208	2.2	149,446	149,446	3.6	民生費	2,266,169	32.4	27,401	1,094,344	標準財政規模	3,961,531	3,854,093
内元利償還金	145,152	2.1	143,390	143,390	3.5	衛生費	783,699	11.2	93,534	617,931	財政力指数	0.82	0.83
内一時借入金	6,056	0.1	6,056	6,056	0.1	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.6	5.8
(義務的経費計)	2,565,810	36.7	1,559,942	1,463,503	35.4	農林水産業費	125,608	1.8	62,843	90,069	公債費負担比率(%)	2.9	1.2
維持補修費	1,485,550	21.2	1,126,567	961,374	23.2	商工費	63,307	0.9	-	35,288	健全率化	-	-
補助費	88,691	1.3	85,367	34,924	0.8	土木費	674,045	9.6	122,803	593,320	連続実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担	1,145,812	16.4	981,945	550,916	13.3	消防費	337,922	4.8	283	325,521	実質公債費比率(%)	-1.2	-2.2
繰出金	283,300	4.1	283,300	283,300	6.8	教育費	1,161,937	16.6	372,350	739,374	率化	-	-
繰上金	558,365	8.0	451,212	439,915	10.6	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	2,198,385	2,252,554
投資・出資金・貸付金	463,731	6.6	461,325	-	-	公債費	151,208	2.2	-	149,446	現在高	241,601	221,106
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	2,388,941	2,274,032
投資的経費	686,929	9.8	307,655	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,457,650	3,363,098
うち人件費	-	-	-	-	-	歳出合計	6,994,888	100.0	686,929	4,974,013	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	663,930	640,280
内普通建設事業費	686,929	9.8	307,655	3,450,632千円	83.4%	公共計	923,844	13.3	923,844	29,555	収益事業収入	12,160	11,400
うち補助	52,015	0.7	31,321	83.4%	(84.0%)	下水道	363,686	5.2	363,686	12,645	土地開発基金現在高	-	-
うち単独	603,068	8.6	244,488	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	1,793	0.0	1,793	1,704	徴収率	99.5	98.5
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	-	-	105	市町村民税	99.4	98.1
失業対策事業費	-	-	-	5,166,652千円	-	交通	-	-	-	105	純固定資産税	99.6	98.6
歳入合計	6,994,888	100.0	4,974,013	5,166,652千円	-	その他	419,825	6.0	419,825	394			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調	22,745人 22,446人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	V-2		
		増減率	1.3%	令6.1.1	23,680人	23,512人	区分	令和2年国調	36	4029	北島町			
		面積	8.74km ²	令5.1.1	23,574人	23,408人	令和2年国調	平成27年国調	徳島県	北島町	地方交付税種地	2-3		
		人口密度	2,602人	増減率	0.4%	0.4%	第1次	261 2.5	259 2.6					
							第2次	2,855 27.5	2,809 28.0					
							第3次	7,264 70.0	6,961 69.4					
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産	○				
地方譲与税	3,509,157	36.7	3,509,150	63.0	普通税	3,509,150	100.0	66,180	低開発	×				
地方譲与税	62,563	0.7	62,563	1.1	法定普通税	3,509,150	100.0	66,180	旧産炭	×				
配当交付金	1,821	0.0	1,821	0.0	市町村民税	1,599,854	45.6	66,180	山振	×				
株式等譲渡所得割交付金	35,318	0.4	35,318	0.6	内個人均等割	42,544	1.2	-	過	×				
分離課税所得割交付金	37,670	0.4	37,670	0.7	所得割	1,242,715	35.4	-	首	×				
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	83,487	2.4	-	近	×				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	231,108	6.6	66,180	中	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,641,589	46.8	-	財政健全化等	×				
自動車取得税交付金	534	0.0	534	0.0	うち純固定資産税	1,634,827	46.6	-	指数表選定	○				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	86,936	2.5	-	財源超過	×				
自動車税環境性能割交付金	6,224	0.1	6,224	0.1	市町村たばこ税	180,771	5.2	-	-	-				
法人事業税交付金	51,886	0.5	51,886	0.9	鉱産税	-	-	-	-	-				
地方特例交付金等	32,350	0.3	32,350	0.6	特別土地保有税	-	-	-	-	-				
内地方特例交付金	32,350	0.3	32,350	0.6	法定外普通税	-	-	-	-	-				
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	目的税	7	0.0	-	-	-				
地方交付税	1,404,623	14.7	1,295,154	23.3	法定目的税	7	0.0	-	-	-				
内普通交付税	1,295,154	13.6	1,295,154	23.3	内入湯税	-	-	-	-	-				
内特別交付税	109,469	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	-				
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	7	0.0	-	-	-				
(一般財源計)	5,662,325	59.3	5,552,849	99.8	水利地益税等	-	-	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	2,948	0.0	2,948	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	-				
分担金・負担金	74,602	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-				
使手用数支	34,881	0.4	7,662	0.1	合	3,509,157	100.0	66,180	-	-				
国庫支出金	43,290	0.5	-	-	内入湯税	-	-	-	-	-				
国庫提供交付金	1,689,515	17.7	-	-	事業所税	-	-	-	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	7	0.0	-	-	-				
都道府県支出金	755,270	7.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-				
都道府県収入金	116,063	1.2	16	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	-				
寄附収入金	31,325	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-				
繰入金	6,568	0.1	-	-	合	3,509,157	100.0	66,180	-	-				
繰越入金	501,937	5.3	-	-	内入湯税	-	-	-	-	-				
繰上入金	66,682	0.7	2,365	0.0	事業所税	-	-	-	-	-				
地方債	570,552	6.0	-	-	都市計画税	7	0.0	-	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	58,852	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-				
歳入合計	9,555,958	100.0	5,565,840	100.0	旧法による税	-	-	-	-	-				
歳入合計	9,555,958	100.0	5,565,840	100.0	合	3,509,157	100.0	66,180	-	-				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区 分			令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	3,265,282	3,115,466	
人	1,460,996	15.6	1,371,142	1,362,738	24.2	区 分	(A)のうち	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,543,133	4,288,943	
うち職員	886,359	9.5	805,706	-	-	議会費	85,790	0.9	-	85,685	標準税収入額等	4,159,872	3,968,921	
扶助費	2,665,114	28.5	930,324	675,838	12.0	総務費	1,042,761	11.2	-	957,384	標準財政規模	5,513,878	5,269,625	
公債費	604,298	6.5	595,711	595,711	10.6	民生費	3,745,921	40.1	12,573	1,917,424	財政力指数	0.72	0.74	
内元利償還金	585,968	6.3	577,381	577,381	10.3	衛生費	1,323,255	14.2	107,198	814,875	実質収支比率(%)	2.8	8.2	
一時借入金利息	18,330	0.2	18,330	18,330	0.3	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	8.9	8.6	
(義務的経費計)	4,730,408	50.6	2,897,177	2,634,287	46.8	農林水産業費	99,623	1.1	47,033	59,158	健全率化	-	-	
物件維持補修費	1,458,984	15.6	1,208,194	1,063,275	18.9	商工費	245,076	2.6	-	238,034	断全	-	-	
維持補修費	253,704	2.7	248,010	205,377	3.7	土木費	538,521	5.8	140,568	468,375	率化	5.7	5.3	
補助費等	962,043	10.3	936,968	670,655	11.9	消防費	385,501	4.1	-	381,827	率化	-	-	
うち一部事務組合負担金	359,893	3.8	359,893	359,893	6.4	教育費	1,278,519	13.7	270,640	950,104	率化	-	-	
繰上入金	762,809	8.2	602,140	572,092	10.2	災害復旧費	-	-	-	-	率化	-	-	
繰上入金	228,305	2.4	228,295	-	-	公債費	604,298	6.5	-	595,711	率化	-	-	
投資・出資金・貸付金	375,000	4.0	110,000	-	-	諸支出金	-	-	-	-	率化	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	率化	-	-	
投資的経費	578,012	6.2	237,793	-	-	歳出合計	9,349,265	100.0	578,012	6,468,577	率化	-	-	
うち人件費	12,902	0.1	12,902	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,145,686千円	-	-	-	率化	-	-	
内普通建設事業費	578,012	6.2	237,793	-	-	經常収支比率	91.5% (92.5%)	-	-	-	率化	-	-	
うち補助	71,496	0.8	7,754	-	-	(減収補填債(特例分)	-	-	-	-	率化	-	-	
うち単独	506,516	5.4	230,039	-	-	及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	率化	-	-	
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	6,675,270千円	-	-	-	率化	-	-	
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	出の	-	-	-	-	率化	-	-	
歳入合計	9,349,265	100.0	6,468,577	-	-	合	1,184,327	12.5	181,788	155,073	率化	-	-	
歳入合計	9,349,265	100.0	6,468,577	-	-	会	268,882	2.9	181,788	155,073	率化	-	-	
歳入合計	9,349,265	100.0	6,468,577	-	-	民	152,636	1.7	2,448	2,448	率化	-	-	
歳入合計	9,349,265	100.0	6,468,577	-	-	健康	-	-	3,657	103	率化	-	-	
歳入合計	9,349,265	100.0	6,468,577	-	-	保	168,170	1.8	-	-	率化	-	-	
歳入合計	9,349,265	100.0	6,468,577	-	-	険	594,639	6.5	462	462	率化	-	-	
歳入合計	9,349,265	100.0	6,468,577	-	-	状	-	-	-	-	率化	-	-	
歳入合計	9,349,265	100.0	6,468,577	-	-	事	-	-	-	-	率化	-	-	
歳入合計	9,349,265	100.0	6,468,577	-	-	業	-	-	-	-	率化	-	-	
歳入合計	9,349,265	100.0	6,468,577	-	-	況	-	-	-	-	率化	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	35,246人 34,626人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
		増減率		1.8%	令6.1.1	35,413人	35,058人	区分	令和2年国調	36	4037	地方交付税種地		
		面積		16.27km ²	令5.1.1	35,579人	35,249人	第1次	平成27年国調	徳島県	藍住町			
		人口密度		2,166人	増減率	-0.5%	-0.5%	第2次				2-3		
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		
地方譲与税	4,264,590	32.8	4,264,590	58.3	収入済額				旧新産	歳入総額	13,008,286	14,498,139		
地方譲与税	94,744	0.7	94,744	1.3	構成比				旧工特	歳入歳出総引	12,072,222	13,538,757		
配当交付金	2,462	0.0	2,462	0.0	超過課税分				旧産炭	歳入歳出差引	936,064	959,382		
株式等譲渡所得交付金	47,758	0.4	47,758	0.7	普通税				山振	翌年度に繰越すべき財源	69,017	59,847		
分離課税所得交付金	50,964	0.4	50,964	0.7	法定普通税				過疎	実質収支	867,047	899,535		
地方消費税交付金	779,130	6.0	779,130	10.7	市町村民税				首	単年度収支	-32,488	-35,237		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割				近	積立金	4,250	848		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割				中	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	804	0.0	804	0.0	法人均等割				部	繰上償還金	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割				財政健全化等	積立金取崩し額	-	-		
自動車税環境性能交付金	9,367	0.1	9,367	0.1	固定資産税				指	実質単年度収支	-28,238	-34,389		
法人事業税交付金	64,775	0.5	64,775	0.9	うち純固定資産税				表	区分				
地方特例交付金等	42,808	0.3	42,808	0.6	軽自動車税				選	職員数(人)	138	410,136	2,972	
内地方特例交付金	41,920	0.3	41,920	0.6	市町村たばこ税				定	うち消防職員	-	-	-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	888	0.0	888	0.0	特別土地保有税				財	うち技能労務員	16	59,024	3,689	
地方交付税	2,088,792	16.1	1,916,302	26.2	法定外普通税				源	教育公務員	38	117,800	3,100	
内普通交付税	1,916,302	14.7	1,916,302	26.2	目的税				超	臨時職員等	-	-	-	
内特別交付税	172,490	1.3	-	-	入湯税				一	ラ	176	527,936	3,000	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税				部	ス	-	-	-	
(一般財源計)	7,446,194	57.2	7,273,704	99.5	都市計画税				事	バ	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,833	0.0	2,833	0.0	法定外目的税				務	イ	-	-	-	
分担金・負担金	125,652	1.0	-	-	旧法による税				組	レ	-	-	-	
使手数料	113,599	0.9	262	0.0	合				合	ス	-	-	-	
国庫支出金	154,178	1.2	-	-	内入湯税				加	パ	-	-	-	
国庫提供交付金	2,514,465	19.3	-	-	事業所税				入	イ	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税				退	レ	-	-	-	
都道府県支出金	1,200,580	9.2	-	-	法定外目的税				職	ス	-	-	-	
都道府県収入金	278,806	2.1	8,588	0.1	旧法による税				務	バ	-	-	-	
寄附収入金	27,077	0.2	-	-	合				共	イ	-	-	-	
繰入金	1,654	0.0	-	-	内入湯税				同	レ	-	-	-	
繰越金	609,382	4.7	-	-	事業所税				事	ス	-	-	-	
繰入金	235,160	1.8	23,748	0.3	都市計画税				務	バ	-	-	-	
繰上地方債	298,706	2.3	-	-	法定外目的税				共	イ	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税				同	レ	-	-	-	
うち臨時財政対策債	70,706	0.5	-	-	合				事	バ	-	-	-	
歳入合計	13,008,286	100.0	7,309,135	100.0	内入湯税				務	ス	-	-	-	
					内事業所税					共	イ	-	-	-
					都市計画税					同	レ	-	-	-
					法定外目的税					事	バ	-	-	-
					旧法による税					務	ス	-	-	-
					合					共	イ	-	-	-
					内入湯税					同	レ	-	-	-
					事業所税					事	バ	-	-	-
					都市計画税					務	ス	-	-	-
					法定外目的税					共	イ	-	-	-
					旧法による税					同	レ	-	-	-
					合					事	バ	-	-	-
					内入湯税					務	ス	-	-	-
					事業所税					共	イ	-	-	-
					都市計画税					同	レ	-	-	-
					法定外目的税					事	バ	-	-	-
					旧法による税					務	ス	-	-	-
					合					共	イ	-	-	-
					内入湯税					同	レ	-	-	-
					事業所税					事	バ	-	-	-
					都市計画税					務	ス	-	-	-
					法定外目的税					共	イ	-	-	-
					旧法による税					同	レ	-	-	-
					合					事	バ	-	-	-
					内入湯税					務	ス	-	-	-
					事業所税					共	イ	-	-	-
					都市計画税					同	レ	-	-	-
					法定外目的税					事	バ	-	-	-
					旧法による税					務	ス	-	-	-
					合					共	イ	-	-	-
					内入湯税					同	レ	-	-	-
					事業所税					事	バ	-	-	-
					都市計画税					務	ス	-	-	-
					法定外目的税					共	イ	-	-	-
					旧法による税					同	レ	-	-	-
					合					事	バ	-	-	-
					内入湯税					務	ス	-	-	-
					事業所税					共	イ	-	-	-
					都市計画税					同	レ	-	-	-
					法定外目的税					事	バ	-	-	-
					旧法による税					務	ス	-	-	-
					合					共	イ	-	-	-
					内入湯税					同	レ	-	-	-
					事業所税					事	バ	-	-	-
					都市計画税					務	ス	-	-	-
					法定外目的税					共	イ	-	-	-
					旧法による税					同	レ	-	-	-
					合					事	バ	-	-	-
					内入湯税					務	ス	-	-	-
					事業所税					共	イ	-	-	-
					都市計画税					同	レ	-	-	-
					法定外目的税					事	バ	-	-	-
					旧法による税					務	ス	-	-	-
					合					共	イ	-	-	-
					内入湯税					同	レ	-	-	-
					事業所税					事	バ	-	-	-
					都市計画税					務	ス	-	-	-
					法定外目的税					共	イ	-	-	-
					旧法による税					同	レ	-	-	-
					合					事	バ	-	-	-
					内入湯税					務	ス	-	-	-
					事業所税					共	イ	-	-	-
					都市計画税					同	レ	-	-	-
					法定外目的税					事	バ	-	-	-
					旧法による税					務	ス	-	-	-
					合					共	イ	-	-	-
					内入湯税					同	レ	-	-	-
					事業所税					事	バ	-	-	-
					都市計画税					務	ス	-	-	-
					法定外目的税					共	イ	-	-	-
					旧法による税					同	レ	-	-	-
					合					事	バ	-	-	-
					内入湯税					務	ス	-	-	-
					事業所税					共	イ	-	-	-
					都市計画税					同	レ	-	-	-
					法定外目的税					事	バ	-	-	-
					旧法による税					務	ス	-	-	-
					合					共	イ	-	-	-
					内入湯税					同	レ	-	-	-
					事業所税					事	バ	-	-	-
					都市計画税					務	ス	-	-	-
					法定外目的税					共	イ	-	-	-
					旧法による税					同	レ	-	-	-
					合					事	バ	-	-	-
					内入湯税					務	ス	-	-	-
					事業所税					共	イ	-	-	-
					都市計画税					同	レ	-	-	-
					法定外目的税					事	バ	-	-	-
					旧法による税					務	ス	-	-	-
					合					共	イ	-	-	-
					内入湯税					同	レ	-	-	-
					事業所税					事	バ	-	-	-
					都市計画税					務	ス	-	-	-
					法定外目的税					共	イ	-	-	-
					旧法による税					同	レ	-	-	-
					合					事	バ	-	-	-
					内入湯税					務	ス	-	-	-
					事業所税					共	イ	-	-	-
					都市計画税					同	レ	-	-	-
					法定外目的税					事	バ	-	-	-
					旧法による税					務	ス	-	-	-
					合					共	イ	-	-	-
					内入湯税					同	レ	-	-	-
					事業所税					事	バ	-	-	-
					都市計画税					務	ス	-	-	-
					法定外目的税					共	イ	-	-	-
					旧法による税					同	レ	-	-	-
					合					事	バ	-	-	-
					内入湯税					務	ス	-	-	-
					事業所税					共	イ	-	-	-
					都市計画税					同	レ	-	-	-
					法定外目的税					事	バ	-	-	-
					旧法による税					務	ス	-	-	-
					合					共	イ	-	-	-
					内入湯税					同	レ	-	-	-
					事業所税					事	バ	-	-	-
					都市計画税					務	ス	-	-	-
					法定外目的税					共	イ	-	-	-
					旧法による税					同	レ	-	-	-
					合					事	バ	-	-	-
					内入湯税					務	ス	-	-	-
					事業所税					共	イ	-	-	-
					都市計画税					同	レ	-	-	-
					法定外目的税					事	バ	-	-	-
					旧法による税					務	ス	-	-	-
					合					共	イ	-	-	-
					内入湯税					同	レ	-	-	-
					事業所税					事	バ	-	-	-
					都市計画税					務	ス	-	-	-
					法定外目的税					共	イ	-	-	-
					旧法による税					同	レ	-	-	-
					合					事	バ	-	-	-
					内入湯税					務	ス	-	-	-
					事業所税					共	イ	-	-	-
					都市計画税					同	レ	-	-	-

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	13,042人 13,358人	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2		
		増減率		-2.4%	増減率	令6.1.1	12,947人	12,741人	区分	令和2年国調	平成27年国調	36	4045				
		面積		36.22km ²	面積	令5.1.1	13,039人	12,857人	第1次	624	644	徳島県	板野町	地方交付税種地	2-2		
		人口密度		360人/km ²	人口密度	増減率	-0.7%	-0.9%	第2次	10.3	11.1						
									第3次	1,491	1,487						
										24.6	25.6						
										3,945	3,668						
										65.1	63.3						
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)												
地方譲与税	1,679,578	25.1	1,679,578	40.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産	指 定 団 体 等	収 入 歳 入 総 額					6,697,582	6,558,920
地方譲与税	83,917	1.3	83,917	2.0	普通	1,679,578	100.0	56,434	低 開 発	指 定 団 体 等	収 入 歳 入 差 引					6,292,619	6,227,302
配当交付金	759	0.0	759	0.0	法 定 普 通 税	1,679,578	100.0	56,434	旧 産 炭	指 定 団 体 等	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源					404,963	331,618
株式等譲渡所得割交付金	14,719	0.2	14,719	0.4	市 町 村 民 税	765,428	45.6	56,434	山 振 振	指 定 団 体 等	支 出 歳 出 総 額					36,858	58,766
分離課税所得割交付金	15,679	0.2	15,679	0.4	内 個人均等割	21,639	1.3	-	過 振 振	指 定 団 体 等	支 出 歳 出 差 引					368,105	272,852
地方消費税交付金	299,108	4.5	299,108	7.2	所 得 割	494,635	29.4	-	首 都 都	指 定 団 体 等	支 出 歳 出 差 引					95,253	-4,559
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	38,756	2.3	-	近 畿 畿	指 定 団 体 等	支 出 歳 出 差 引					200	100,200
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	210,398	12.5	56,434	中 部 部	指 定 団 体 等	支 出 歳 出 差 引					-	118,747
自動車取得税交付金	726	0.0	726	0.0	内 固定資産税	741,186	44.1	-	財 政 健 全 化 等	指 定 団 体 等	支 出 歳 出 差 引					-	326
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	741,185	44.1	-	指 数 表 選 定	指 定 団 体 等	支 出 歳 出 差 引					-	214,062
自動車税環境性能割交付金	8,464	0.1	8,464	0.2	軽自動車税	58,133	3.5	-	財 源 超 過	指 定 団 体 等	支 出 歳 出 差 引					95,453	214,062
法人事業税交付金	29,690	0.4	29,690	0.7	市町村たばこ税	114,831	6.8	-	-	指 定 団 体 等	支 出 歳 出 差 引					-	-
地方特例交付金等	16,414	0.2	16,414	0.4	鉱産税	-	-	-	-	指 定 団 体 等	支 出 歳 出 差 引					-	-
内地方特例交付金	9,521	0.1	9,521	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	指 定 団 体 等	支 出 歳 出 差 引					-	-
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,893	0.1	6,893	0.2	法定外普通税	-	-	-	-	指 定 団 体 等	支 出 歳 出 差 引					-	-
地方交付税	2,164,173	32.3	1,967,427	47.7	法的	-	-	-	-	指 定 団 体 等	支 出 歳 出 差 引					-	-
内普通交付税	1,967,427	29.4	1,967,427	47.7	内 入湯税	-	-	-	-	指 定 団 体 等	支 出 歳 出 差 引					-	-
内特別交付税	196,746	2.9	-	-	事業所税	-	-	-	-	指 定 団 体 等	支 出 歳 出 差 引					-	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	指 定 団 体 等	支 出 歳 出 差 引					-	-
(一般財源計)	4,313,227	64.4	4,116,481	99.8	法定外目的税	-	-	-	-	指 定 団 体 等	支 出 歳 出 差 引					-	-
交通安全対策特別交付金	1,187	0.0	1,187	0.0	内 入湯税	-	-	-	-	指 定 団 体 等	支 出 歳 出 差 引					-	-
分担金・負担金	67,193	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	指 定 団 体 等	支 出 歳 出 差 引					-	-
使手用数支	140,445	2.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	指 定 団 体 等	支 出 歳 出 差 引					-	-
国庫支出金	15,278	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	指 定 団 体 等	支 出 歳 出 差 引					-	-
国有提供交付金	805,140	12.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	指 定 団 体 等	支 出 歳 出 差 引					-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	指 定 団 体 等	支 出 歳 出 差 引					-	-
都道府県支出金	440,210	6.6	-	-	合 計	1,679,578	100.0	56,434	-	指 定 団 体 等	支 出 歳 出 差 引					-	-
都道府県収入金	23,042	0.3	8,221	0.2						指 定 団 体 等	支 出 歳 出 差 引					-	-
寄附収入金	59,173	0.9	-	-						指 定 団 体 等	支 出 歳 出 差 引					-	-
繰入金	257,350	3.8	-	-						指 定 団 体 等	支 出 歳 出 差 引					-	-
繰越入金	331,618	5.0	-	-						指 定 団 体 等	支 出 歳 出 差 引					-	-
繰越諸地	90,827	1.4	60	0.0						指 定 団 体 等	支 出 歳 出 差 引					-	-
うち減収補填債(特例分)	152,892	2.3	-	-						指 定 団 体 等	支 出 歳 出 差 引					-	-
うち臨時財政対策債	28,092	0.4	-	-						指 定 団 体 等	支 出 歳 出 差 引					-	-
歳入合計	6,697,582	100.0	4,125,949	100.0						指 定 団 体 等	支 出 歳 出 差 引					-	-

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,643,704	1,587,251
人 員	1,299,460	20.7	1,155,148	1,136,485	27.4	議 会 費	72,578	1.2	-	72,578	基準財政収入額	3,611,131	3,524,337
うち職員	742,878	11.8	675,699	-	-	総 務 費	1,085,065	17.2	95,845	910,255	標準税収入額等	2,068,554	2,001,332
扶助費	1,199,122	19.1	495,893	323,959	7.8	民 生 費	2,472,384	39.3	78,688	1,494,706	標準財政規模	4,064,073	4,014,589
公債費	437,278	6.9	431,609	431,609	10.4	衛 生 費	711,867	11.3	35,361	615,100	財政力指数	0.45	0.46
内元利償還金	425,270	6.8	419,601	419,601	10.1	労 働 費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	9.1	6.8
内一時借入金	12,008	0.2	12,008	12,008	0.3	農 林 水 産 業 費	69,134	1.1	1,093	55,331	公債費負担比率(%)	8.3	10.6
(義務的経費計)	2,935,860	46.7	2,082,650	1,892,053	45.5	商 工 費	195,030	3.1	46,082	102,337	健全率	-	-
維持補修費	931,629	14.8	759,918	694,840	16.7	土 木 費	403,795	6.4	144,767	337,548	断全率	-	-
維持補修費	38,203	0.6	22,470	22,357	0.5	消 防 費	222,073	3.5	-	218,034	率化	5.0	4.3
補助費	900,247	14.3	824,203	705,194	17.0	教 育 費	623,415	9.9	77,077	550,006	率化	-	-
うち一部事務組合負担	472,401	7.5	458,765	440,893	10.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	率化	-	-
繰越立	675,298	10.7	534,742	510,246	12.3	公 債 費	437,278	6.9	-	431,609	率化	678,126	677,926
投資・出資金・貸付金	329,539	5.2	253,438	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	率化	918,500	888,500
前年度繰上充用金	2,930	0.0	1,930	1,930	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	率化	2,281,647	2,238,308
投資的経費	478,913	7.6	308,153	-	-	歳 出 合 計	6,292,619	100.0	478,913	4,787,504	率化	4,979,370	5,251,748
うち人件費	33,548	0.5	33,548	-	-						率化	-	-
内普通建設事業費	478,913	7.6	308,153	3,826,620千円	92.1%	公 共 計	885,729	14.2	885,729	18,912	率化	-	-
うち補助	56,642	0.9	19,352	92.1% (92.7%)	-	営 下 水 道	174,431	2.8	-	18,912	率化	115,880	171,991
うち単独	421,947	6.7	288,477	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事 上 水 道	36,000	0.6	-	1,764	率化	-	-
内災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	業 工 業 用 水 道	-	-	-	2,798	率化	99.1	97.3
内失業対策事業費	-	-	-	5,192,467千円	-	等 交 通	-	-	-	105	率化	99.2	98.6
歳入合計	6,292,619	100.0	4,787,504	5,192,467千円	-	の 他	504,941	8.0	-	413	率化	98.9	95.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	11,384人 12,039人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2		
		増減率		-5.4%	令6.1.1	11,302人	11,114人	区分	令和2年国調	平成27年国調	36	4053				
		面積		34.58km ²	令5.1.1	11,474人	11,313人	第1次	599	778	徳島県	上板町	地方交付税種地	2-2		
		人口密度		329人	増減率	-1.5%	-1.8%	第2次	12.2	14.8						
								第3次	1,223	1,282						
									24.8	24.4						
									3,107	3,197						
									63.0	60.8						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
地方譲与税	1,182,111	20.5	1,182,111	33.3	普通税			旧新産×	歳入総額	5,753,896	5,631,381					
地方譲与税	63,800	1.1	63,800	1.8	法定普通税			低開発○	歳入歳出総引	5,259,805	5,221,009					
配当交付金	612	0.0	612	0.0	市町村民税			旧産炭×	歳入歳出差引	494,091	410,372					
株式等譲渡所得交付金	11,843	0.2	11,843	0.3	内個人均等割			山振振×	翌年度に繰越すべき財源	102,818	43,472					
分離課税所得交付金	12,584	0.2	12,584	0.4	所得割			過疎×	実質収支	391,273	366,900					
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			首都×	単年度収支	24,373	70,579					
ゴルフ場利用税交付金	246,082	4.3	246,082	6.9	法人税割			近畿×	積立金	93,426	187,715					
特別地方消費税交付金	3,188	0.1	3,188	0.1	固定資産税			財政健全化×	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	553	0.0	553	0.0	うち純固定資産税			指数表選定○	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×	実質単年度収支	117,799	258,294					
自動車税環境性能割交付金	6,447	0.1	6,447	0.2	市町村たばこ税				区 分							
法人事業税交付金	18,513	0.3	18,513	0.5	特別土地保有税				職員数(人)	96	293,472	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)	3,057			
地方特例交付金等	10,441	0.2	10,441	0.3	法定外普通税				うち消防職員	-	-	-	-			
内地方特例交付金	6,825	0.1	6,825	0.2	法的				うち技能労務員	-	-	-	-			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,616	0.1	3,616	0.1	目的				教育公務員	11	29,898	2,718	-			
地方交付税	2,123,109	36.9	1,995,011	56.1	法定目的税				臨時職員等	-	-	-	-			
内普通交付税	1,995,011	34.7	1,995,011	56.1	内入湯税				ラスパイレス指数	107	323,370	3,022	-			
内特別交付税	128,098	2.2	-	-	事業所税				一部事務組合加入の状況							
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)				
(一般財源計)	3,679,283	63.9	3,551,185	99.9	法定外目的税				議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	29.04.01	7,380
交通安全対策特別交付金	1,219	0.0	1,219	0.0	旧法による税				非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	29.04.01	5,904
分担金・負担金	49,777	0.9	-	-	合 計				退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	29.04.01	5,462
使手数料	67,608	1.2	943	0.0	内入湯税				事務機共同	○	常備消防	○	議会議長	1	15.12.01	2,990
手数料	7,298	0.1	-	-	内入湯税				税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	15.12.01	2,492
国庫支出金	754,629	13.1	-	-	内入湯税				老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	15.12.01	1,993
国庫提供交付金	-	-	-	-	内入湯税				伝染病	×	その他	○				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内入湯税											
都道府県支出金	441,810	7.7	-	-	内入湯税											
都道府県収入金	47,020	0.8	1,245	0.0	内入湯税											
寄附入金	28,790	0.5	-	-	内入湯税											
繰入金	35,322	0.6	-	-	内入湯税											
繰越入金	410,372	7.1	-	-	内入湯税											
繰上入金	36,968	0.6	-	-	内入湯税											
地方債	193,800	3.4	-	-	内入湯税											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内入湯税											
うち臨時財政対策債	20,000	0.3	-	-	内入湯税											
歳入合計	5,753,896	100.0	3,554,592	100.0	内入湯税											
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区 分			令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
人件費	1,116,001	21.2	995,799	952,932	26.7	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,250,308	1,204,090			
うち職員給与	628,143	11.9	534,424	-	-	議会費	73,592	1.4	-	73,591	基準財政需要額	3,245,319	3,172,167			
扶助費	857,704	16.3	245,609	245,041	6.9	総務費	779,394	14.8	34,374	723,872	標準税収入額等	1,562,224	1,505,509			
公債費	344,372	6.5	343,869	343,869	9.6	民生費	2,191,371	41.7	167,934	1,210,273	標準財政規模	3,578,039	3,523,742			
内元利償還金	335,593	6.4	335,090	335,090	9.4	衛生費	596,769	11.3	15,413	467,617	財政力指数	0.38	0.39			
一時借入金利息	8,779	0.2	8,779	8,779	0.2	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	10.9	10.4			
(義務的経費計)	2,318,077	44.1	1,585,277	1,541,842	43.1	農林水産業費	206,945	3.9	63,205	140,882	公債費負担比率(%)	8.0	8.8			
物件維持補修費	748,420	14.2	587,693	521,129	14.6	商工費	37,320	0.7	-	29,791	健全率化	-	-			
維持補修費	84,249	1.6	53,926	53,764	1.5	土木費	335,903	6.4	239,696	209,878	連続実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	832,694	15.8	745,164	476,776	13.3	消防費	197,849	3.8	405	195,002	実質公債費比率(%)	4.5	5.0			
うち一部事務組合負担金	443,689	8.4	415,418	388,860	10.9	教育費	496,290	9.4	16,710	427,466	将来負担比率(%)	-	-			
繰出金	629,784	12.0	504,720	474,749	13.3	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,612,329	1,518,903			
繰入金	108,844	2.1	108,233	-	-	公債費	344,372	6.5	-	343,869	現在高	394,181	378,776			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	678,142	694,129			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,204,077	3,345,870			
投資的経費	537,737	10.2	237,228	-	-	歳出合計	5,259,805	100.0	537,737	3,822,241	物件等購入保証・補償その他	107,541	249,141			
うち人件費	34,274	0.7	34,274	-	-	經常経費充当一般財源等計	3,068,260千円	-	-	-	収益事業収入	-	-			
内うち補助	118,901	2.3	46,155	85.8%	(86.3%)	經常収支比率	85.8%	(86.3%)	-	-	土地開発基金現在高	116,500	116,500			
うち単独	389,636	7.4	179,473	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳入一般財源等	4,316,332千円	-	-	-	徴収率年・計	98.8	95.8			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	内国民健康保険	121,787	-	-	-	合計	98.8	95.8			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	480,121	-	-	-	市町村民税	99.3	95.7			
歳入合計	5,259,805	100.0	3,822,241	4,316,332千円	82.0%	その他	480,121	-	-	-	純固定資産税	98.3	95.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	7,715人 8,927人 -13.6% 194.84km ² 40人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	7,622人 7,581人 7,893人 7,860人 -3.4% -3.5%	産業構造	都道府県名 団体名 市町村類型	II-2																		
歳入の状況 (単位: 千円・%)				区分	令和2年国調 平成27年国調	253 7.9 9.1 338 9.1	338 9.1 30.4 2,245 60.5	36 徳島県	4681 つるぎ町	地方交付税種地 2-2																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等 の指定状況	区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)																
地方譲与税	733,424	9.0	733,424	14.4	普通税		旧新産×	歳入総額		8,110,768	8,359,650																
地方譲与税	129,489	1.6	129,489	2.5	法定普通税		低開発○	歳入歳出差引		7,778,846	8,183,530																
配当交付金	393	0.0	393	0.0	市町村民税		旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源		331,922	176,120																
株式等譲渡所得交付金	7,631	0.1	7,631	0.1	内個人均等割		山振振○	実質収支		44,303	6,256																
分離課税所得交付金	8,100	0.1	8,100	0.2	法人均等割		過疎○	単年度収支		287,619	169,864																
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割		首疎都×	積立金取崩し額		117,755	-69,929																
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税		近畿×	連続上償還金		2,906	2,906																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税		財政健全化×	状況		-	-																
自動車取得税交付金	769	0.0	769	0.0	軽自動車税		指数量選定○	実質単年度収支		120,661	-67,023																
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税		財源超過×	区分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料(円)															
自動車税環境性能割交付金	8,967	0.1	8,967	0.2	特別土地保有税		議公務災害○	一般職員		164	499,052	3,043															
法人事業税交付金	18,529	0.2	18,529	0.4	法定外普通税		非常勤公務災害○	うち消防職員		-	-	-															
地方特例交付金等	2,089	0.0	2,089	0.0	目的税		退職手当○	うち技能労務員		17	47,872	2,816															
内地方特例交付金	1,479	0.0	1,479	0.0	入湯税		事務機共同×	教育公務員		7	18,123	2,589															
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	610	0.0	610	0.0	事業所税		老人福祉○	臨時職員等		-	-	-															
地方交付税	4,497,565	55.5	4,008,776	78.6	都市計画税		感染症×	ラスパイレス指数		171	517,175	3,024															
内普通交付税	4,008,776	49.4	4,008,776	78.6	法定外目的税		伝染病×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)														
内特別交付税	488,789	6.0	-	-	法定外目的税		旧法による税	議公務災害○		1	22.04.01	7,540															
(一般財源計)	5,587,530	68.9	5,098,741	100.0	入湯税		非常勤公務災害○	ごみ処理○		1	22.04.01	6,040															
交通安全対策特別交付金	825	0.0	825	0.0	事業所税		退職手当○	火葬場○		1	27.04.01	5,530															
分担金・負担金	14,723	0.2	-	-	都市計画税		事務機共同×	常備消防○		1	23.04.01	2,740															
使手用数支料	135,735	1.7	-	-	法定外目的税		税務事務○	小学校×		1	23.04.01	2,330															
国庫支出金	6,890	0.1	-	-	旧法による税		老人福祉○	中学校×		10	30.04.01	1,950															
国庫提供交付金	702,593	8.7	-	-	合		-	その他○		-	-	-															
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合		733,424	100.0	-		-	-															
都道府県支出金	521,741	6.4	-	-	-		-	-		-	-	-															
都道府県収入金	55,578	0.7	704	0.0	-		-	-		-	-	-															
寄附収入金	17,331	0.2	-	-	-		-	-		-	-	-															
繰入金	179,023	2.2	-	-	-		-	-		-	-	-															
繰越金	176,120	2.2	-	-	-		-	-		-	-	-															
繰上金	43,379	0.5	13	0.0	-		-	-		-	-	-															
繰上債	669,300	8.3	-	-	-		-	-		-	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-		-	-		-	-	-															
うち臨時財政対策債	19,800	0.2	-	-	-		-	-		-	-	-															
歳入合計	8,110,768	100.0	5,100,283	100.0	-		-	-		-	-	-															
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税率等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全率	連続実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	率化	将来負担比率(%)	調債	調債	調債	調債	
人件費	1,569,787	20.2	1,487,917	1,473,368	28.8	議会費	70,791	0.9	-	70,791	876,988	4,892,280	4,952,175	1,072,151	1,113,993	0.18	5.6	20.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち職員給料	1,054,108	13.6	987,715	987,715	-	総務費	1,088,746	14.0	61,551	824,676	5,100,767	5,206,144	5,100,767	5,206,144	0.18	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
扶助費	573,208	7.4	176,397	176,397	3.4	民生費	2,094,946	26.9	7,200	1,531,741	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	5.6	20.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公債費	1,298,518	16.7	1,298,518	1,298,518	25.4	衛生費	806,176	10.4	3,179	743,276	5.6	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内元利償還金	1,279,109	16.4	1,279,109	1,279,109	25.0	労働費	-	-	-	-	20.6	21.8	21.8	21.8	21.8	21.8	21.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内一時借入金	19,409	0.2	19,409	19,409	0.4	農林水産業費	598,603	7.7	210,913	268,506	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(義務的経費計)	3,441,513	44.2	2,962,832	2,948,283	57.6	商工費	202,273	2.6	437	152,948	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
物件維持補修費	815,222	10.5	492,934	307,815	6.0	土木費	645,205	8.3	327,276	305,099	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	-	-	-	-	-	-	-	-		
維持補修費	54,049	0.7	34,076	34,076	0.7	消防費	308,793	4.0	4,421	292,236	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
補助費	1,631,221	21.0	1,472,509	1,067,891	20.9	教育費	625,263	8.0	126,553	453,134	761,565	758,659	758,659	758,659	758,659	758,659	758,659	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち一部事務組合負担金	625,555	8.0	584,711	574,975	11.2	災害復旧費	39,532	0.5	-	17,359	2,165,066	2,074,380	2,074,380	2,074,380	2,074,380	2,074,380	2,074,380	-	-	-	-	-	-	-	-		
繰出金	929,524	11.9	815,677	623,822	12.2	公債費	1,298,518	16.7	-	1,298,518	2,167,650	2,173,842	2,173,842	2,173,842	2,173,842	2,173,842	2,173,842	-	-	-	-	-	-	-	-		
繰上金	122,255	1.6	90,238	-	-	諸支出金	-	-	-	-	8,503,058	9,112,867	9,112,867	9,112,867	9,112,867	9,112,867	9,112,867	-	-	-	-	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	4,000	0.1	4,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,778,846	100.0	741,530	5,958,284	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
投資的経費	781,062	10.0	86,018	86,018	-	経常経費充当一般財源等計	4,981,887	千円	4,981,887	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち人件費	24,550	0.3	24,550	24,550	0.5	經常収支比率	97.3%	(97.3%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内うち補助	233,090	3.0	11,202	11,202	-	減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち単独	492,040	6.3	56,757	56,757	-	及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
災害復旧事業費	39,532	0.5	17,359	17,359	-	歳入一般財源等	6,289,654	千円	6,289,654	千円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出のその他	570,377	-	570,377	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
歳出合計	7,778,846	100.0	5,958,284	5,958,284	100.0	合	733,424	100.0	733,424	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	13,622人 14,638人 -6.9% 122.48km ² 111人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	13,405人 13,282人 13,628人 13,514人 -1.6% -1.7%	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2							
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分	令和2年国調	平成27年国調	36			4894	徳島県 東みよし町		地方交付税種地	2-2						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	543 8.2	592 8.5	第 2 次	1,701 25.7	1,844 26.6	第 3 次	4,383 66.1	4,507 64.9	区 分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
地方譲与税	1,283,380	12.8	1,283,380	24.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)										歳入総額	10,026,246	10,059,852			
地方譲与税	123,320	1.2	123,320	2.3	指定団体等										歳入歳出総引	9,552,031	9,564,774			
配当交付金	763	0.0	763	0.0	収入済額										翌年度に繰越すべき財源	474,215	495,078			
株式等譲渡所得割交付金	14,786	0.1	14,786	0.3	構成比										実質収支	128,471	44,157			
分離課税所得割交付金	15,749	0.2	15,749	0.3	超過課税分										単年度収支	345,744	450,921			
地方消費税交付金	-	-	-	-	旧新産×										繰上立金	-105,177	-328,297			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	低開発○										繰上立金	505,338	402,476			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧産炭×										繰上立金	210,374	-			
自動車取得税交付金	882	0.0	882	0.0	山振振×										繰上立金	500,000	400,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	過疎×										実質単年度収支	110,535	-325,821			
自動車税環境性能割交付金	10,275	0.1	10,275	0.2	首都×										区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
法人事業税交付金	25,019	0.2	25,019	0.5	近畿×										一般職員	146	424,130	2,905		
地方特例交付金等	8,078	0.1	8,078	0.2	中部×										うち消防職員	-	-	-		
内地方特例交付金	7,108	0.1	7,108	0.1	財政健全化等○										うち技能労務員	3	10,212	3,404		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	970	0.0	970	0.0	財源超過×										教育公務員	4	12,596	3,149		
地方交付税	3,897,153	38.9	3,492,591	65.2	一部事務組合加入の状況										等合計	150	436,726	2,912		
普通交付税	3,492,591	34.8	3,492,591	65.2	特別職等										ラスパイレス指数	-	-	-		
特別交付税	404,562	4.0	-	-	議員公務災害○										適用開始年月日	-	-	-		
(一般財源計)	5,679,643	56.6	5,275,081	98.5	非常勤公務災害○										一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,005	0.0	1,005	0.0	退職手当○										1	22.04.01	7,430			
分担金・負担金	62,546	0.6	-	-	事務機共同○										2	22.04.01	5,950			
使手数料	66,336	0.7	102	0.0	税務事務○										1	22.04.01	5,500			
国庫支出金	8,744	0.1	-	-	老人福祉×										1	30.04.01	3,150			
国庫提供交付金	976,865	9.7	-	-	伝染病×										1	30.04.01	2,700			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	その他○										12	30.04.01	2,250			
都道府県支出金	564,373	5.6	-	-	入湯税										1	22.04.01	7,430			
都道府県収入金	90,297	0.9	77,379	1.4	事業所税										2	22.04.01	5,950			
寄附入金	20,490	0.2	-	-	都市計画税										1	22.04.01	5,500			
繰入金	917,195	9.1	-	-	水利地益税等										1	30.04.01	3,150			
繰越入金	495,078	4.9	-	-	法定外目的税										1	30.04.01	2,700			
繰上入金	126,392	1.3	1	0.0	旧法による税										12	30.04.01	2,250			
地方債	1,017,282	10.1	-	-	合 計										1	22.04.01	7,430			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	入湯税										2	22.04.01	5,950			
うち臨時財政対策債	3,682	0.0	-	-	事業所税										1	22.04.01	5,500			
歳入合計	10,026,246	100.0	5,353,568	100.0	都市計画税										1	30.04.01	3,150			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分			令和5年度(千円)	令和4年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	1,436,075	1,398,961							
人	1,433,173	15.0	1,332,129	1,303,430	24.3	区 分	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政需要額	4,928,666	4,867,156							
うち職員	872,822	9.1	813,423	-	-	議会費	90,759	1.0	-	90,561	標準税収額等	1,765,079	1,721,597							
扶助費	1,258,664	13.2	492,665	297,432	5.6	総務費	1,834,365	19.2	254,565	1,442,215	標準財政規模	5,283,079	5,240,243							
公債費	1,590,883	16.7	1,574,883	1,364,509	25.5	民生費	2,450,115	25.7	16,465	1,539,223	財政力指数	0.29	0.29							
元利償還金	1,565,635	16.4	1,549,635	1,339,261	25.0	衛生費	1,108,910	11.6	13,920	622,335	実質収支比率(%)	6.5	8.6							
一時借入金利息	25,248	0.3	25,248	25,248	0.5	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	21.6	17.5							
(義務的経費計)	4,282,720	44.8	3,399,677	2,965,371	55.4	農林水産業費	327,446	3.4	170,046	169,170	健全率	-	-							
物件維持補修費	1,186,441	12.4	867,695	731,643	13.7	商工費	280,741	2.9	99,490	158,653	断全	-	-							
維持補修費	41,216	0.4	37,244	32,061	0.6	土木費	804,207	8.4	587,279	320,229	率化	9.5	8.9							
補助費等	1,508,330	15.8	1,086,308	849,247	15.9	消防費	365,528	3.8	9,337	349,610	率化	-	-							
うち一部事務組合負担金	1,023,207	10.7	648,917	590,764	11.0	教育費	611,685	6.4	39,650	522,686	率化	-	-							
繰出金	705,898	7.4	598,067	578,842	10.8	災害復旧費	87,370	0.9	-	11,057	健全率	3,188,156	3,182,818							
繰上金	549,495	5.8	519,715	-	-	公債費	1,590,905	16.7	-	1,574,905	率化	1,035,323	1,235,095							
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	率化	3,590,947	3,764,213							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	率化	8,688,020	9,236,373							
投資的経費	1,277,931	13.4	291,938	-	-	歳出合計	9,552,031	100.0	1,190,752	6,800,644	率化	430,773	623,356							
うち人件費	42,582	0.4	29,284	-	-	經常経費充当一般財源等計	5,157,164	千円	-	-	率化	2,773	5,467							
普通建設事業費	1,190,752	12.5	281,072	-	-	經常収支比率	96.3%	(96.3%)	-	-	率化	-	-							
うち補助	175,705	1.8	13,039	-	-	減収補填債(特例分)	-	-	-	-	率化	-	-							
うち単独	996,168	10.4	258,654	-	-	及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	率化	-	-							
災害復旧事業費	87,179	0.9	10,866	-	-	歳入一般財源等	7,274,859	千円	-	-	率化	99.4	98.1							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出の	-	-	-	-	率化	99.6	98.7							
歳入合計	9,552,031	100.0	6,800,644	-	-	その他	576,296	-	-	-	率化	99.2	97.2							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)